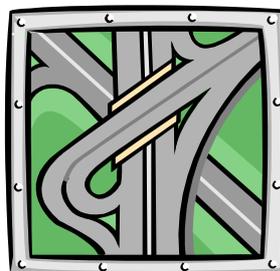
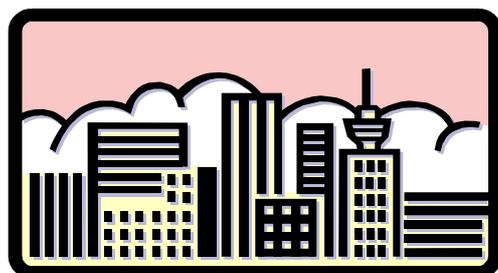


宇都宮市財政白書

(平成17年度決算)



平成18年9月

宇都宮市

はじめに

今、地方自治体は、少子高齢社会への対応をはじめ、きめ細かな教育の推進や環境問題への取り組みなど、様々な分野における課題への的確な対応が求められています。また、「三位一体の改革」などにより、本格的な地方分権時代を迎え、今まで以上に自らの責任で行政を運営していくことが求められています。

このような中において、本市が市民サービスの向上を図りながら、将来に渡って持続的に発展していくためには、健全で安定した財政基盤を維持していく必要があります。

本市では、過去からの決算状況や類似団体との比較などにより財政状況を分析した「財政白書」を作成しています。この「財政白書」を基に、本市の行財政の更なる改善を図り、今後とも健全な行財政運営に努めてまいります。

また、この「財政白書」では、身近な施設を例にあげ、お金の使われ方やその負担状況について解説することで、市民の皆様には本市の状況をわかりやすくお伝えできるよう努めました。市民の皆様には、本市の財政状況へのご理解と、市政への一層のご協力をいただけますようお願いいたします。

目次

第1章 普通会計決算の概要

ページ

1. 普通会計決算の概要	
(1) 17年度決算の特徴	1
(2) 決算収支	3
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	5
(2) 市税収入額	6
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	7
(2) 目的別歳出決算額	9
4. 地方債の状況	11
5. 積立基金の状況	13

第2章 財政指標

1. 財政力指数	14
2. 経常収支比率	15
3. 自主財源比率	16
4. 公債費負担比率	17
5. 義務的経費比率	18
6. 投資的経費比率	19

第3章 財務諸表

1. 財務諸表とは	20
2. 作成基準	22
3. バランスシート	24
4. 行政コスト計算書	29
5. キャッシュ・フロー計算書	34
6. 市全体のバランスシート	37

第4章 財務諸表の比較

- 1. バランスシートの比較 40
- 2. 行政コスト計算書の比較 42

第5章 モデル施設の分析

. 43

第1章 普通会計決算の概要

地方自治体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間(4月から翌年3月まで)の収入(歳入)と支出(歳出)を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の歳入・歳出の実績を整理したものが「決算」です。

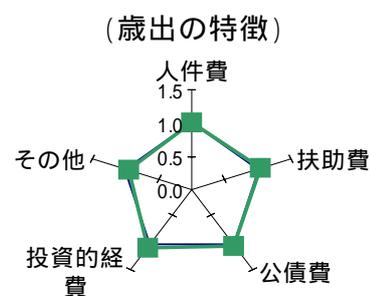
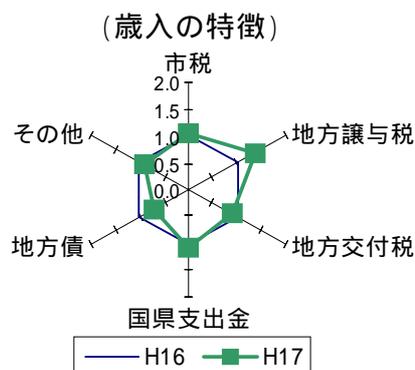
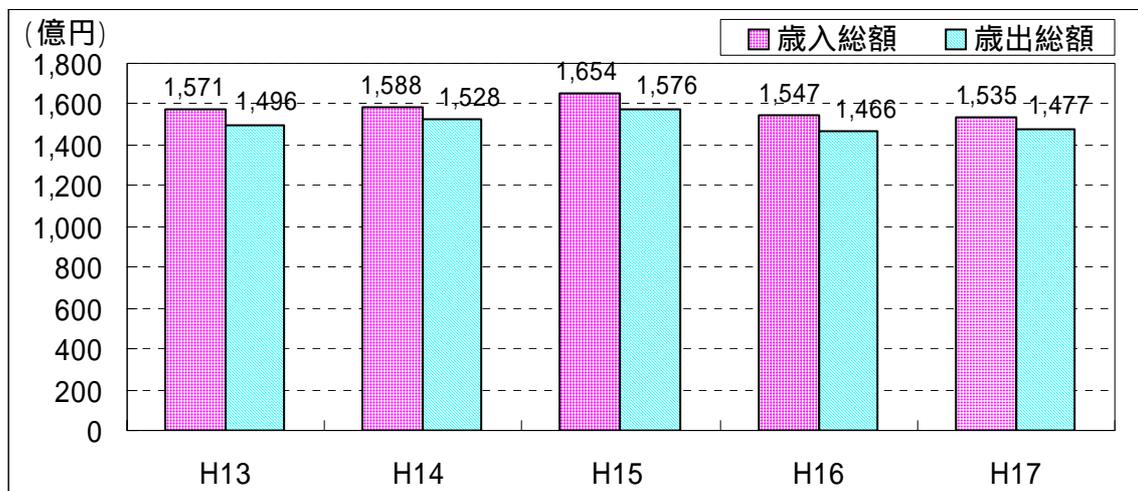
また、地方自治体の会計は「一般会計(本体となる基本的な会計)」と「特別会計(特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計)」に区分されます。

さらに、全国の地方自治体を統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計として、「普通会計(一般会計と特別会計の一部で構成される会計)」があります。

この章では、宇都宮市の普通会計の決算についてお知らせします。

1. 普通会計決算の概要

(1) 17年度決算の特徴



(注)H16の決算額を1としてH17の決算額を指数化しています。

【歳入の特徴】 ~ 「市税」の増, 「地方譲与税」の増, 「臨時財政対策債」の減 ~

歳入は、配偶者特別控除の縮小などの税制改正や、一部の企業の業績好調に伴い市税が増加するとともに、三位一体の改革により「地方譲与税」が増加しましたが、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が減少したことなどから「市債」が減少しました。その結果、歳入総額は、前年度比 12 億円減の 1,535 億円となりました。

【歳出の特徴】 ~ 「貸付金」の減, 「投資的経費」の増 ~

歳出は、商工資金貸付金などの「貸付金」が減少しましたが、生活保護人員の増加に伴い、「扶助費」が増加するとともに、療育拠点施設・西部保育園などの建設事業に着手したことにより、「投資的経費」が増加しました。その結果、歳出総額は、前年度比 11 億円増の 1,477 億円となりました。

・ **普通会計**とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が、各地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計です。

宇都宮市では、一般会計と、母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、鶴田第 1・鶴田第 2・城東・宇大東南部第 1・宇都宮駅東口土地区画整理事業、育英事業及び老人保健（一部）の特別会計によって構成されています。

・ **三位一体の改革**とは、平成 16 年度から 18 年度までの 3 年間で行なわれている地方分権を実現するための国と地方の税財政の構造改革のことで、「国から地方自治体への補助金の廃止・縮減」、「国から地方自治体への税源移譲」、「地方交付税の見直し」の 3 つを一体的に進めようとするものです。

・ **地方譲与税**とは、国税の一部が人口、市道の延長や面積等の数値によって地方自治体に譲与されるものです。

・ **地方交付税**とは、地方自治体間の地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方自治体に配分されるもので、財源（お金）が不足する地方自治体に交付される「普通交付税」と災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。

・ **地方債**とは、地方自治体が資金を調達するために発行する公債（借入）です。

・ **臨時財政対策債**とは、地方自治体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方自治体が平成 13 年度から発行している地方債です。

臨時財政対策債の償還（返済）にあたっては、後年度の「普通交付税」により、償還額分を補てんされることとなっていますが、宇都宮市は、平成 16 年度から「普通交付税」の不交付団体であるため、補てんを受けていません。

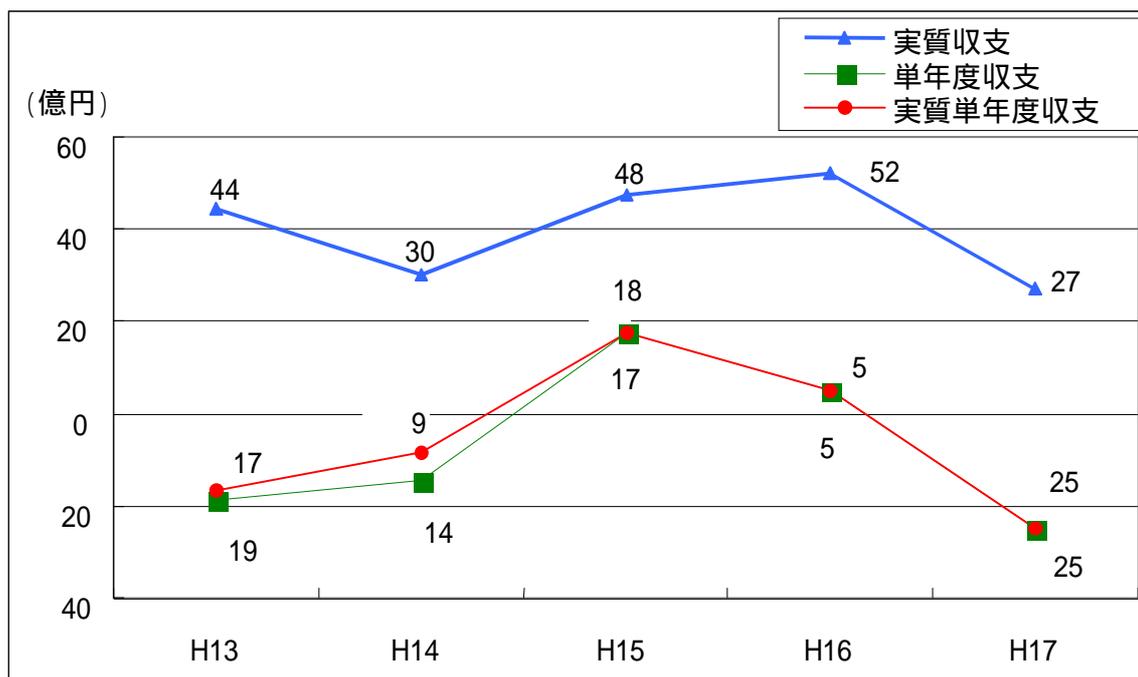
・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び地方自治体が単独で行っている各種扶助の支出額です。

・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 決算収支

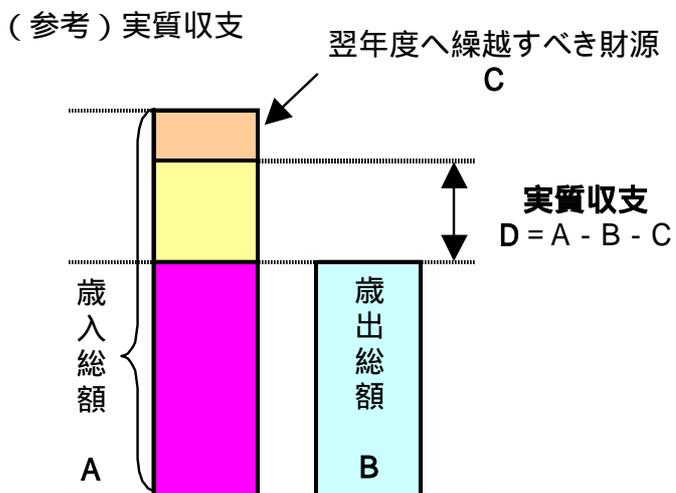
(単位：百万円)

	H13	H14	H15	H16	H17
歳入総額(A)	157,102	158,805	165,374	154,711	153,527
歳出総額(B)	149,625	152,758	157,624	146,628	147,745
翌年度に繰越すべき財源(C)	3,038	3,040	2,999	2,847	3,052
実質収支(D) D = A - B - C	4,439	3,007	4,751	5,236	2,730
単年度収支(E) E = 当該年度D - 前年度D	1,876	1,432	1,744	485	2,506
積立金(F)	9	580	7	3	9
地方債の繰上償還額(G)	195	-	-	-	-
積立金の取崩し額(H)	-	-	-	-	-
実質単年度収支(I) I = E + F + G - H	1,672	852	1,751	488	2,497



～ 実質収支が黒字，単年度収支，実質単年度収支が赤字 ～

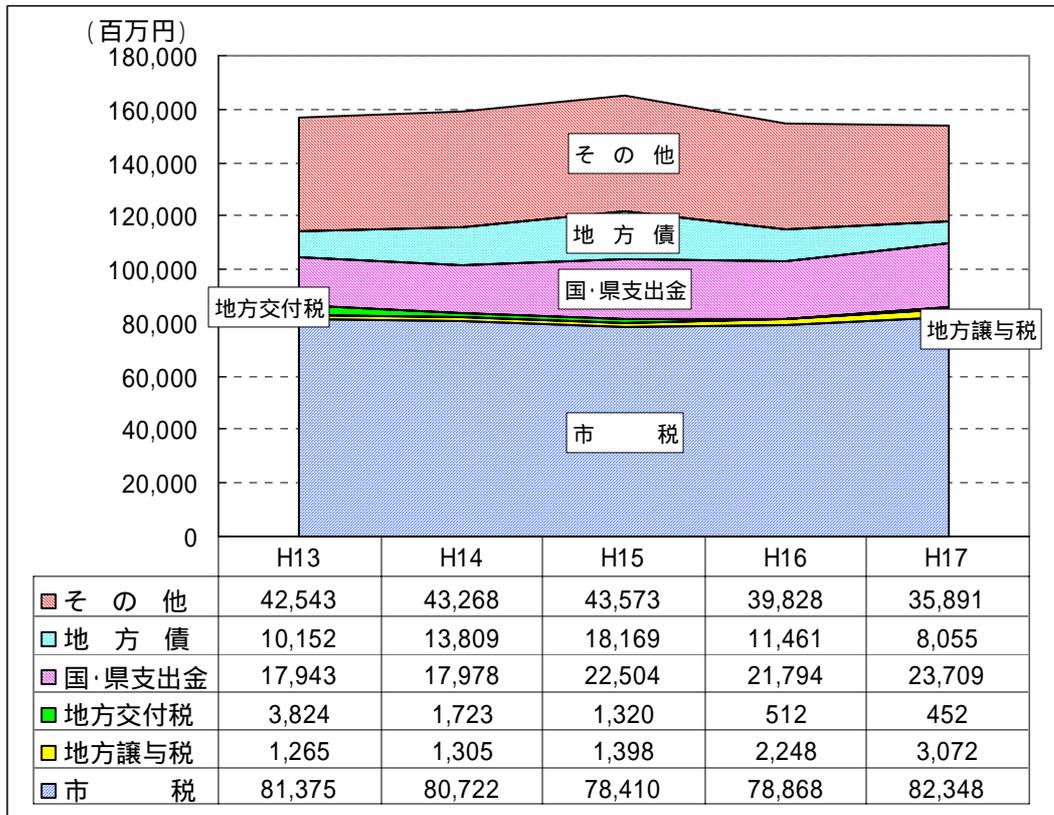
歳入歳出の差引額から，平成 18 年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は，27 億円の黒字となりました。前年度に比べ，歳出総額が増加，歳入総額が減少したことにより，実質収支が前年度を下回り，単年度収支，実質単年度収支とも 25 億円の赤字となりました。



- ・ **実質収支**は、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**は、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **実質単年度収支**は、黒字要素と赤字要素を除いた実質的な収支を把握するときに用いられます。

2. 歳入の状況

(1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入などです。

～ 「地方債」は、臨時財政対策債の発行額の減により、前年度比 34 億円減 ～

「市税」は、一部企業の業績好調により、前年比 35 億円増の 823 億円となりました。

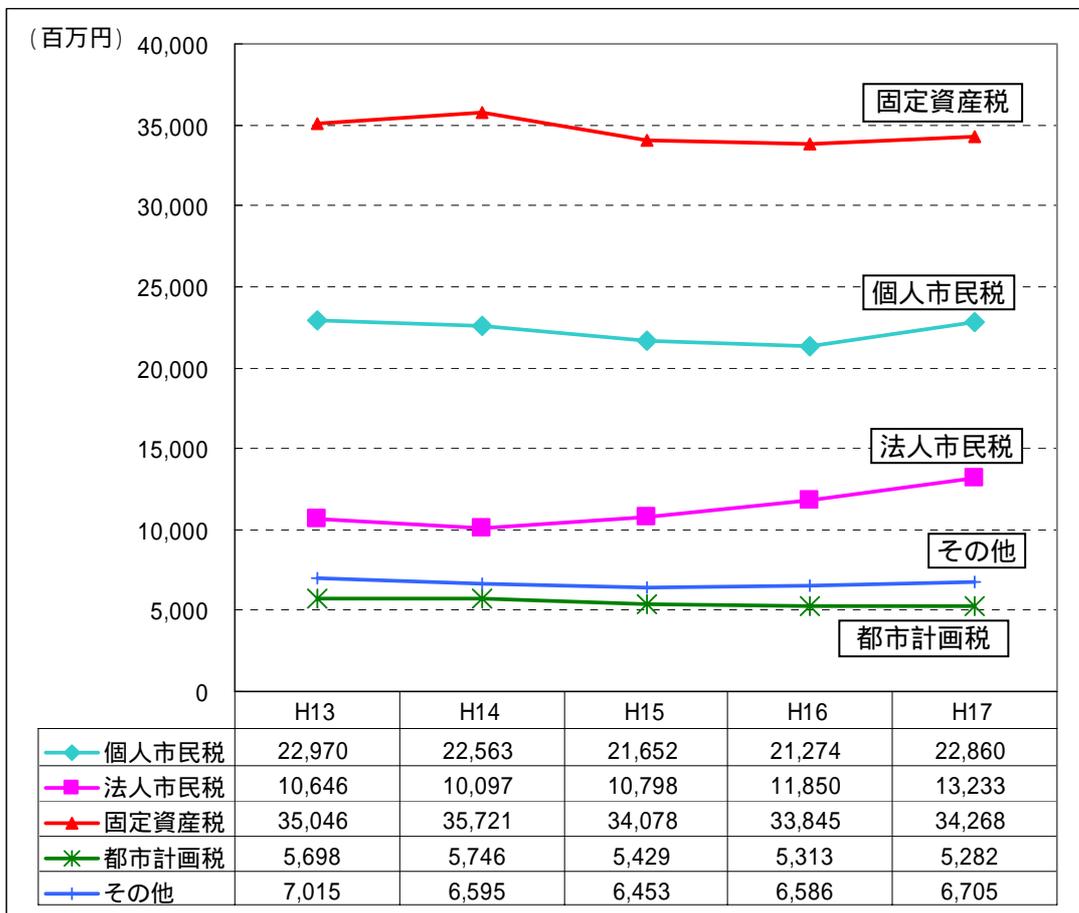
「地方譲与税」は、三位一体の改革に伴い、所得譲与税が増となり、前年度比 8 億円増の 31 億円となりましたが、「地方交付税」は、三位一体の改革に伴い、地方交付税の総額が抑制されたことから、前年度比 1 億円減の 5 億円となりました。

「国・県支出金」は、生活保護人員の増加に伴う、生活保護負担金の増などにより、前年度比 19 億円増の 237 億円となりました。

「地方債」は、臨時財政対策債の発行額の減により、前年度比 34 億円減の 81 億円となりました。

- ・ **地方譲与税**とは、国税の一部が人口、市道の延長や面積等の数値によって地方自治体に譲与されるものです。
- ・ **地方交付税**とは、地方自治体間の財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方自治体に配分されるものです。
- ・ **国・県支出金**とは、生活関連施設や教育文化施設の整備、地域再開発事業など用途を特定して、国や県から負担・補助されるものです。

(2) 市税収入額



(注) その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税、特別土地保有税、事業所税です。

～ 「個人市民税」は、税制改正により、前年度比 16 億円増 ～

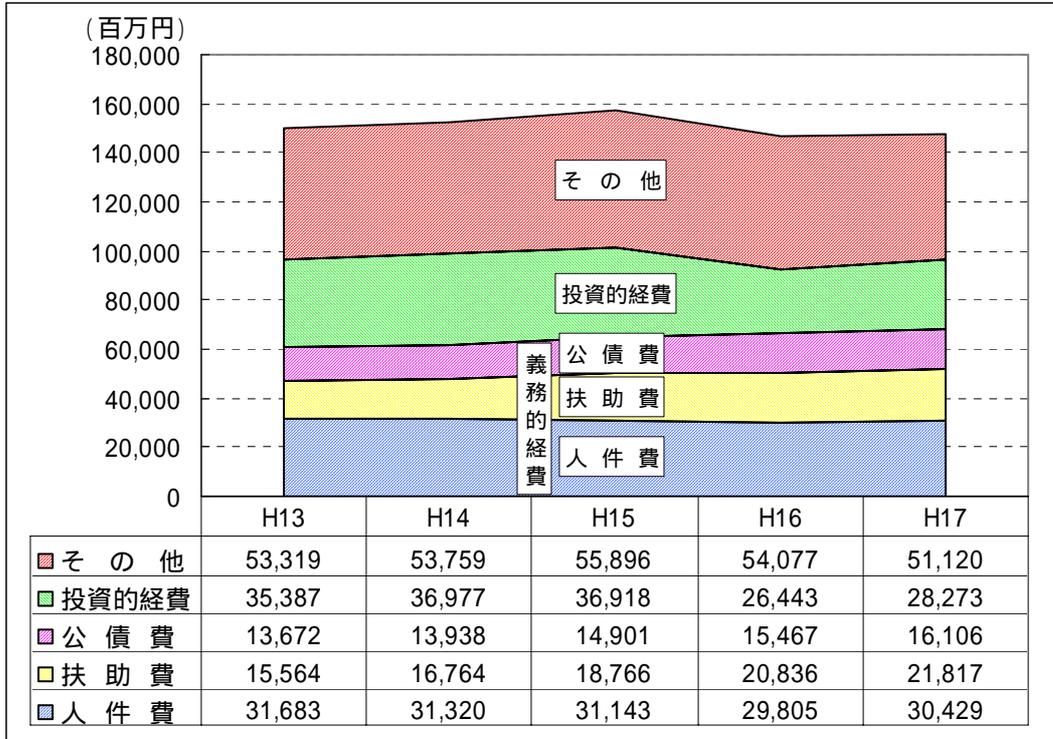
「個人市民税」は、配偶者特別控除の縮小などの税制改正により、前年度比 16 億円増の 229 億円となりました。

「法人市民税」は、一部企業の業績好調により、前年度比 14 億円増の 132 億円となりました。

「固定資産税」は、家屋の新增築の増により、前年度比 4 億円増の 343 億円となりました。

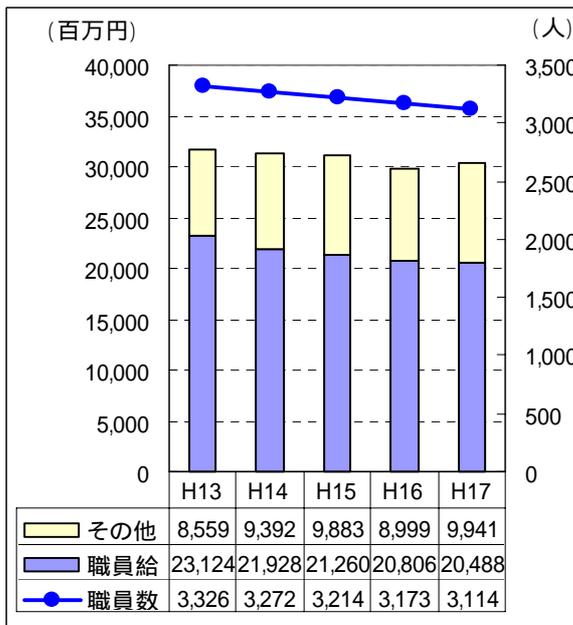
3. 歳出の状況

(1) 性質別歳出決算額



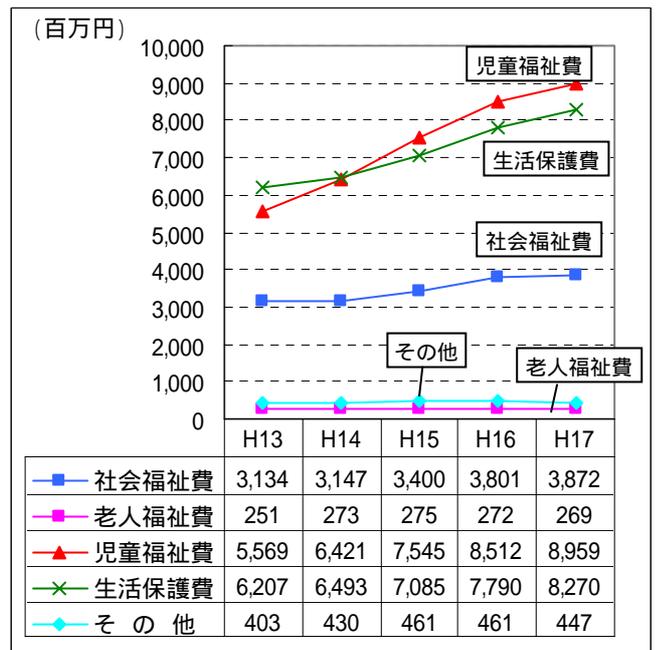
(注) その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

〈 人件費 〉



(注) その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当などです。

〈 扶助費 〉



(注) その他は、特定疾患対策や就学奨励などの扶助費です。

～ 「扶助費」は、生活保護費の増加などにより、前年度比 10 億円増 ～

「人件費」は、退職者数の増加に伴い退職手当が増となったことから、前年度比 6 億円増の 304 億円となっています。

「扶助費」は、生活保護費、児童福祉費、社会福祉費がそれぞれ前年度比 5 億円増、4 億円増、1 億円増となり、全体で 10 億円増の 218 億円となっています。

それぞれの増加要因としては、生活保護費が被保護世帯の増による医療扶助費等の増、児童福祉費が対象児童数の増による児童措置費の増、社会福祉費が施設訓練等支援や居住生活支援の利用件数の増による身体障害者支援費の増などがあります。

「公債費」は、臨時財政対策債の発行額が前年度比 27 億円減となったことなどから、前年度比 6 億円減の 161 億円となっています。

- ・人件費とは、議員や職員などにかかる議員委員等報酬手当、職員給、退職手当などです。
- ・扶助費とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額です。
- ・公債費とは、発行した地方債の元利償還額及び一時借入金利子の支払に要する経費です。
- ・義務的経費とは、人件費、扶助費、公債費のことで、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、きわめて硬直性の強い経費です。

〈 投資的経費 〉

主な投資的経費

(単位：百万円)

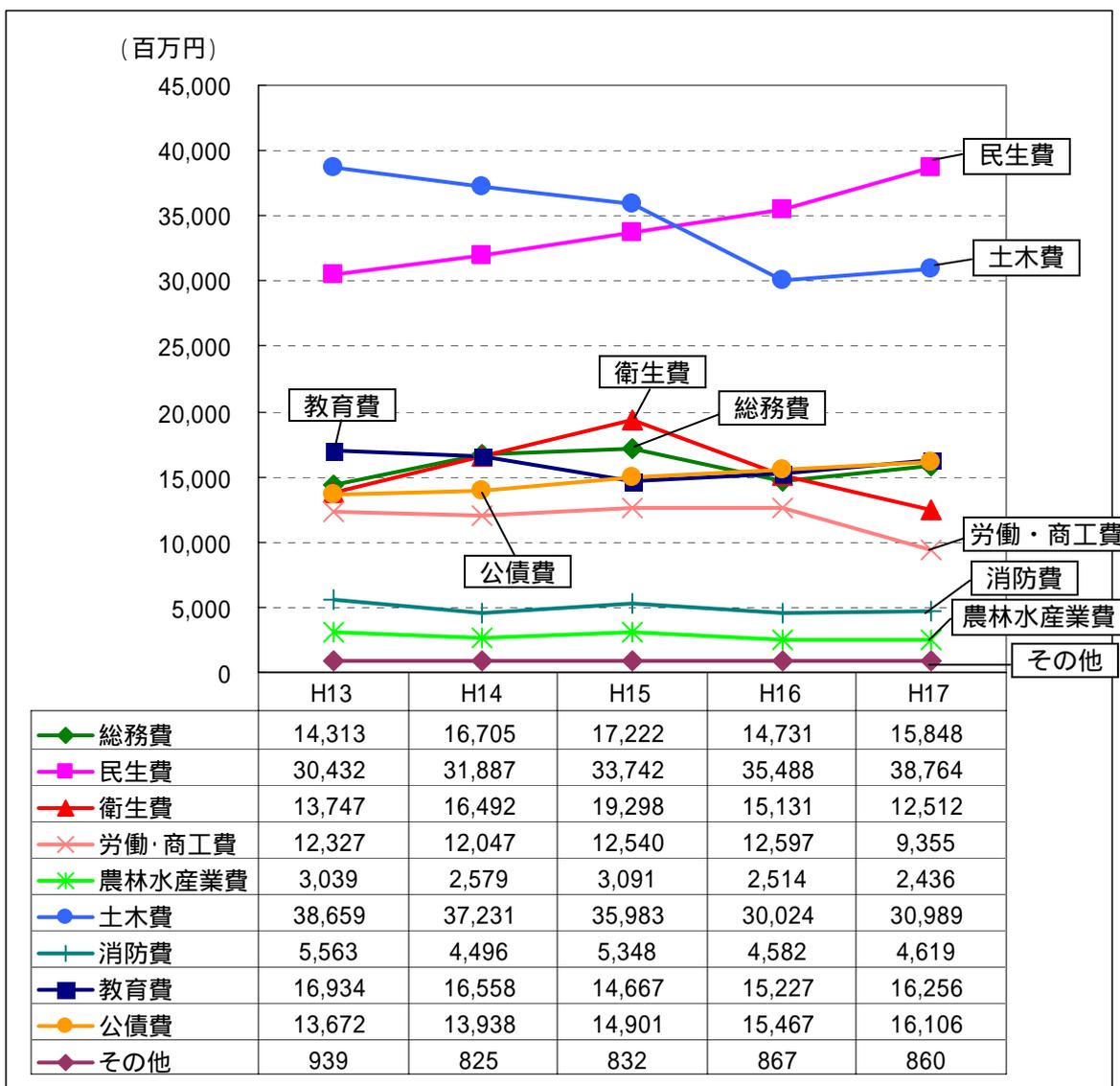
H16		H17	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
エコパーク板戸建設事業費	2,183	療育拠点施設・西部保育園建設費	1,329
文化会館整備費	899	宇都宮城址公園整備費	848
宇都宮城址公園整備費	850	上原第3期市営住宅新築工事費	811
山王第9期市営住宅新築工事費	620	陽西中学校校舎大規模改造工事費	527
明保小学校校舎大規模改造工事費	485	横川地区市民センター建設費	506

～ 「投資的経費」は、新たに着手した事業費の増により、前年度比 18 億円増 ～

「投資的経費」は、エコパーク板戸建設事業が 16 年度をもって終了したものの、療育拠点施設・西部保育園建設事業や陽西中学校校舎大規模改造工事など、新たに着手した事業費の増などにより、前年比 18 億円増の 283 億円となっています。

- ・投資的経費とは、道路、公園、学校、文化施設などの公共施設を整備するための経費です。

(2) 目的別歳出決算額



(注)その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～ 増加項目：「総務費」、「民生費」、「土木費」、「消防費」、「教育費」、「公債費」 ～

歳出を目的別に見ると、増加項目として、「総務費」、「民生費」、「土木費」、「消防費」、「教育費」、「公債費」があげられます。

「総務費」は、退職者数の増加に伴い、退職手当が増となったことなどにより、前年度比 11 億円増の 158 億円となっています。

「民生費」は、療育拠点施設・西部保育園建設事業に着手したことにより、前年度比 33 億円増の 388 億円となっています。

「土木費」は、上原第 3 期市営住宅建設事業や総合公園建設事業の増などにより、前年度比 10 億円増の 310 億円となっています。

「消防費」は、消防ポンプ自動車などの車両購入費の増により、前年度比 4 千万円増の 46 億円となっています。

「教育費」は、宮の原中学校校舎大規模改造事業に着手したことにより、前年度比 10 億円増の 163 億円となっています。

「公債費」は、地方債の償還額の増により、前年度比 6 億円増の 161 億円となっています。

～ 減少項目：「衛生費」、「労働・商工費」、「農林水産業費」 ～

一方、減少項目として、「衛生費」、「労働・商工費」、「農林水産業費」があります。

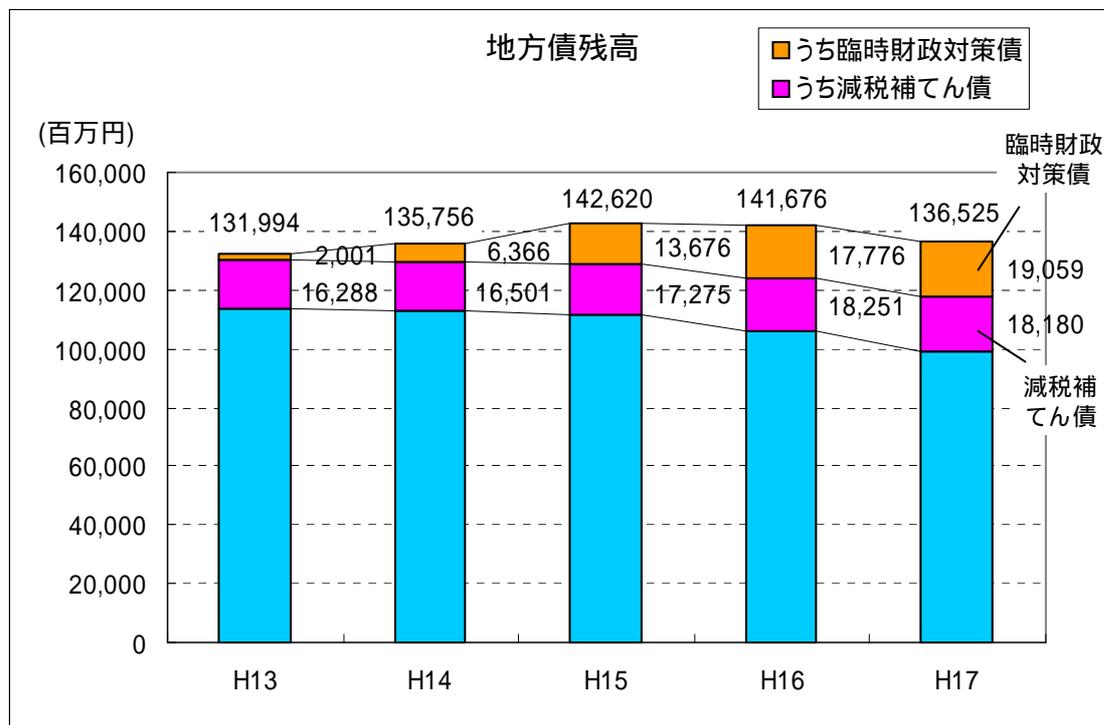
「衛生費」は、エコパーク板戸建設事業が平成 16 年度をもって終了したことにより、前年度比 26 億円減の 125 億円となっています。

「労働・商工費」は、商工資金貸付金が減額となったことなどにより、前年度比 32 億円減の 94 億円となっています。

「農林水産業費」は、花き集荷施設整備事業の終了などにより、前年度比 1 億円減の 24 億円となっています。

- ・**総務費**とは、地域振興，市庁舎や市民センター等の維持管理及び整備などに使用する費用です。
- ・**民生費**とは、生活保護，児童福祉などに使用する費用です。
- ・**衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理，ごみの収集や処理などに使用する費用です。
- ・**労働・商工費**とは、雇用対策，商工業の指導育成や支援，観光イベントなどに使用する費用です。
- ・**農林水産業費**とは，農林業の指導育成や支援などに使用する費用です。
- ・**土木費**とは，道路や公園，市営住宅の整備などに使用する費用です。
- ・**消防費**とは，消防施設の整備，消防車の購入，消防・救急活動などに使用する経費です。
- ・**教育費**とは，教育文化施設の整備，図書館の運営，生涯学習活動などに使用する経費です。

4. 地方債の状況



～ 「地方債残高」は、前年度比 52 億円減の 1,365 億円 ～

「地方債残高」は、元金償還額以内の地方債発行により、前年度比 52 億円減の 1,365 億円となっています。

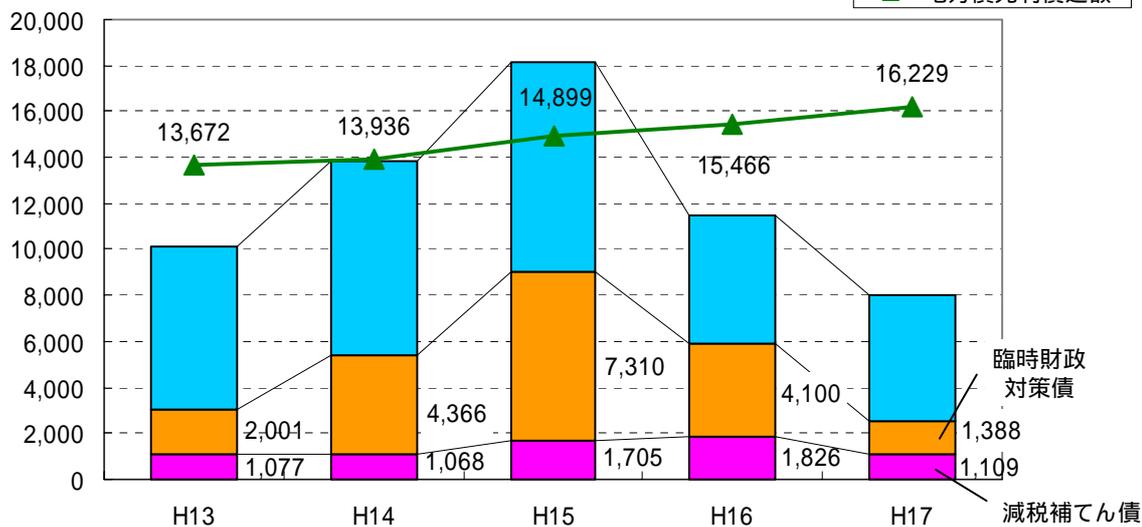
「地方債発行額」は、臨時財政対策債の発行額の減や大規模な建設事業の減により、前年度比 34 億円減の 81 億円となっています。「地方債」の主な借入内容としては、療育拠点施設・西部保育園建設事業や市営住宅建設事業などがあります。

- ・ **地方債**とは、地方自治体が資金を調達するために発行する公債（借入）です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方自治体の財源（お金）の不足分を補てんするため、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方自治体が平成 13 年度から発行している地方債です。
- ・ **減税補てん債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補てんするため、発行している地方債です。

臨時財政対策債及び減税補てん債の償還（返済）にあたっては、後年度の「普通交付税」により、償還額分を補てんされることとなっていますが、宇都宮市は、平成 16 年度から「普通交付税」の不交付団体であるため、補てんを受けていません。

地方債発行額と元利償還額

(百万円)

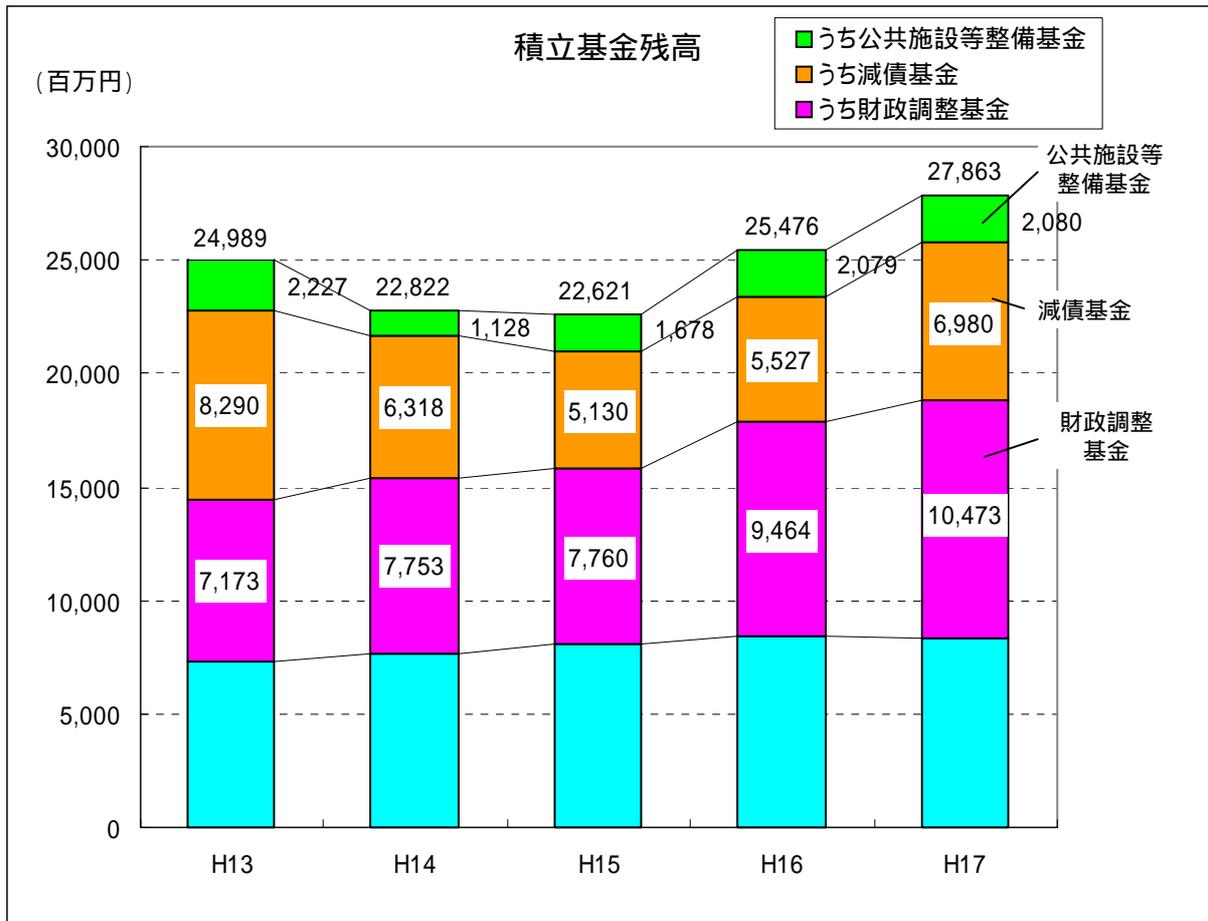


発行額 10,152百万円 13,809百万円 18,169百万円 11,461百万円 8,055百万円

主な借入内容

公民館建設事業	1	7億円	市営住宅建設事業	1	5億円	娑川地区市民センター建設事業	4	8億円	明保小学校建設事業	1	5億円	横川地区市民センター建設事業	2	3億円
総合運動公園建設事業	3	6億8千円	平石地区市民センター等建設事業	2	1億2千円	市営住宅建設事業	5	4億1千7百円	宇都宮城址公園整備事業	3	0億3千円	総合運動公園建設事業	3	4億2千円
河内清掃工場整備事業	3	9億円	エコパーク板戸建設事業	4	2億6千円	消防施設整備事業	6	1億7千円	市営住宅建設事業	4	3億0千円	療育拠点施設・西部保育園建設事業	4	4億4千円

5. 積立基金の状況



(注) その他の基金には、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金、雇用支援対策基金などがあります。

～ 「積立基金残高」は、前年度比 24 億円増の 279 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 24 億円増の 279 億円となっています。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年度比 10 億円増の 105 億円、減債基金が前年度比 15 億円増の 70 億円、公共施設等整備基金が 21 億円となっています。

・ **基金**とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産です。

基金には、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金などの「積立基金」と土地開発基金、用品調達基金などの「運用基金」があります。

・ **財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。

・ **減債基金**とは、将来の地方債の償還等に備えて設置される基金です。

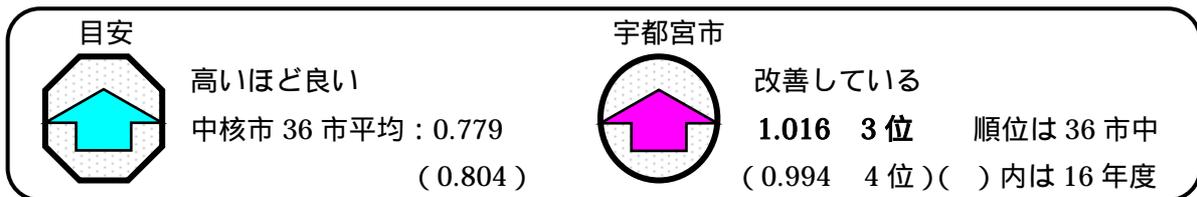
・ **公共施設等整備基金**とは、大規模な公共施設及びその周辺の整備を図るための基金です。

第2章 財政指標

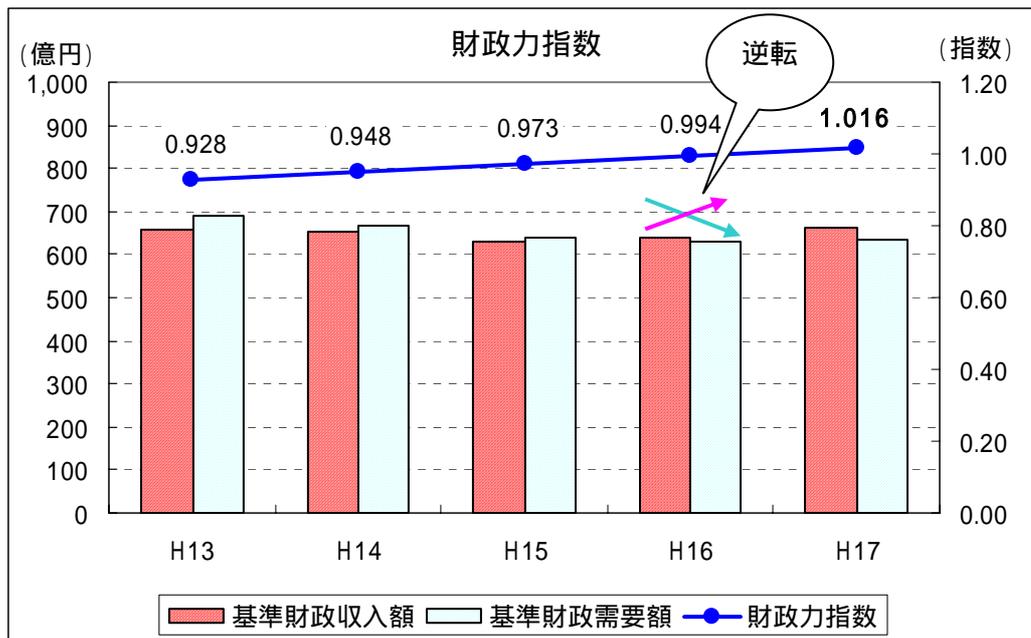
この章では、財政指標により、宇都宮市の財政状況についてお知らせします。財政指標を活用することにより、いろいろな角度から財政状況を分析できます。

1. 財政力指数

「財政力指数」=（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値



- ・財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。



財政力指数は、1.016 と前年度より 0.022 改善しています。この要因としては、三位一体の改革により、地方譲与税が増加したことや、一部企業の業績好調により法人市民税が増額となったことなどがあげられます。

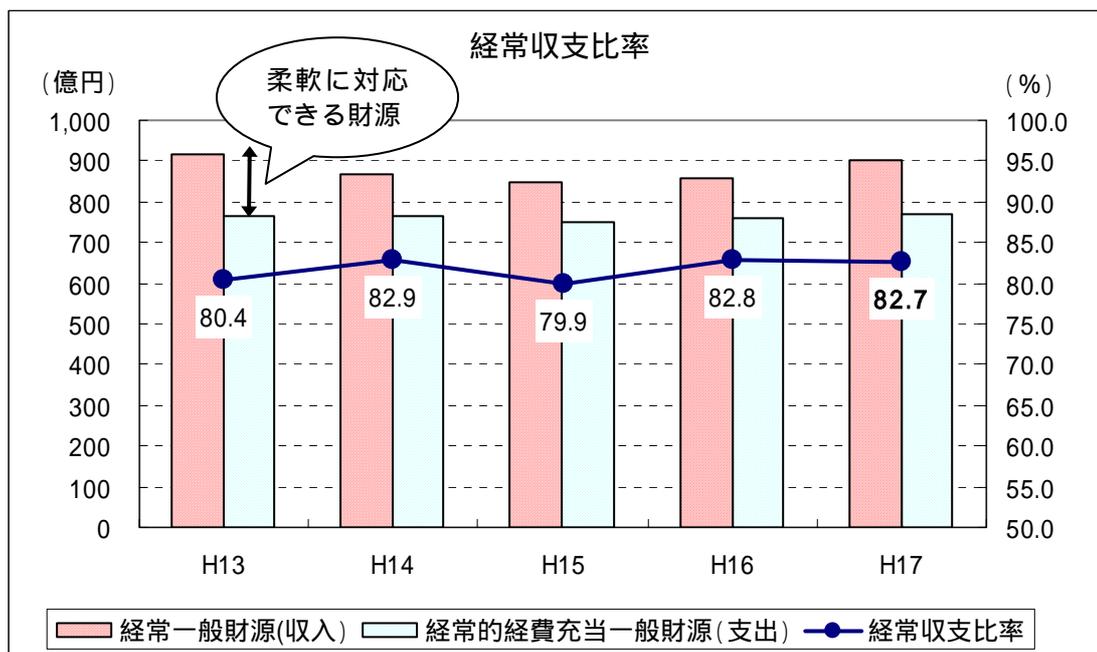
- ・**基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入を一定の方法で算定した額です。
- ・**基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

2. 経常収支比率

「経常収支比率」 = 「経常的経費充当一般財源」 ÷ 「経常一般財源」

目安	宇都宮市
低いほど良い	改善している
中核市 36 市平均 : 86.9% (86.7%)	82.7% 7 位 順位は 36 市中 (82.8% 9 位) () 内は 16 年度
	「宇都宮市財政運営指針」では 80% 台の維持を目指している

- ・経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれ位のお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率です。
- ・つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということです。社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる（弾力性が高い）」ことを意味します。
- ・逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない（硬直化している）」ことを意味します。



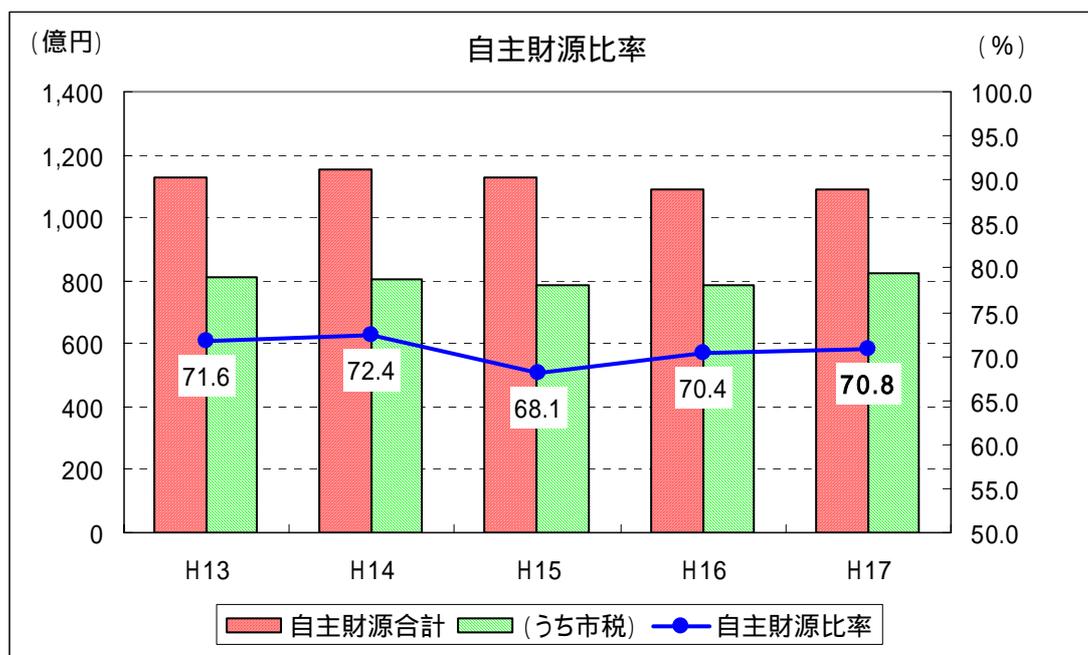
経常収支比率は、82.7%で前年度より 0.1 ポイント減少しました。この要因としては、経常的経費のうち扶助費が前年度比 10 億円となるなど、充当すべき経費が増加しましたが、市税が 35 億円、所得譲与税が 8 億円増となったことにより、自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）が増加したことがあげられます。

3. 自主財源比率

「自主財源比率」 = 「自主財源」 ÷ 「歳入総額」

 <p>目安 高いほど良い 中核市 36 市平均 : 56.4% (58.0%)</p>	 <p>宇都宮市 改善している 70.8% 3位 順位は 36 市中 (70.4% 3位) () 内は 16 年度</p>
---	--

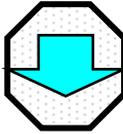
- ・自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。
- ・自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自律性を確保するためにはこの割合が高いことが望ましいとされています。
- ・一方、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。



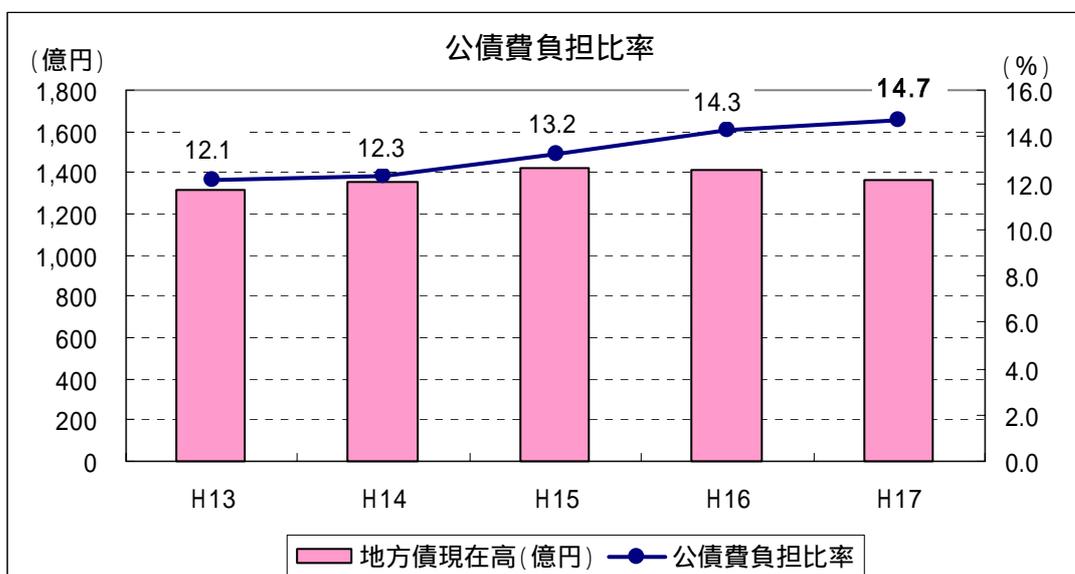
自主財源比率は、70.8%で前年度より 0.4 ポイント改善しました。この要因としては、自主財源の主要な要素である市税が前年度比 35 億円増加したことがあげられます。

4. 公債費負担比率

「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

目安	宇都宮市
 低いほど良い 中核市 36 市平均：16.6% (16.2%)	 柔軟性が低くなっている 14.7% 11 位 順位は 36 市中 (14.3% 10 位) () 内は 16 年度 「宇都宮市財政運営指針」では 15% 以内の維持を目指している

- ・公債費負担比率とは、本来自由に使えるはずである税などの一般財源をどれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（財政構造が硬直している）ことを意味します。
- ・地方債を借入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は資金が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が増えていくことにもなります。
- ・公債費負担比率をみることで、現在の「地方債での借入額は多すぎないか？」と検証したり、今後新規で地方債借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか？今後の返済計画をどうしていくのか？」と展望したりすることができます。

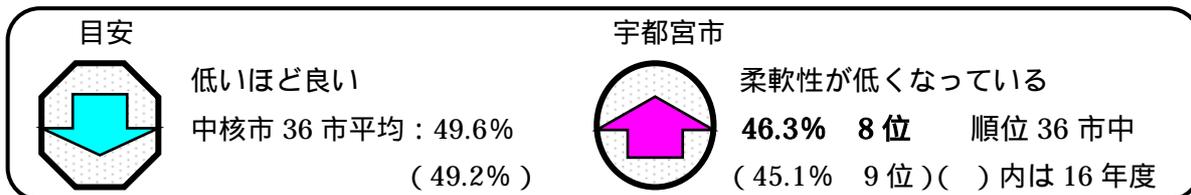


公債費負担比率は、14.7%で前年度より 0.4 ポイント上昇しました。この要因としては、公債費（借入金の返済）が前年度比 6 億円増加したことなどがあげられます。

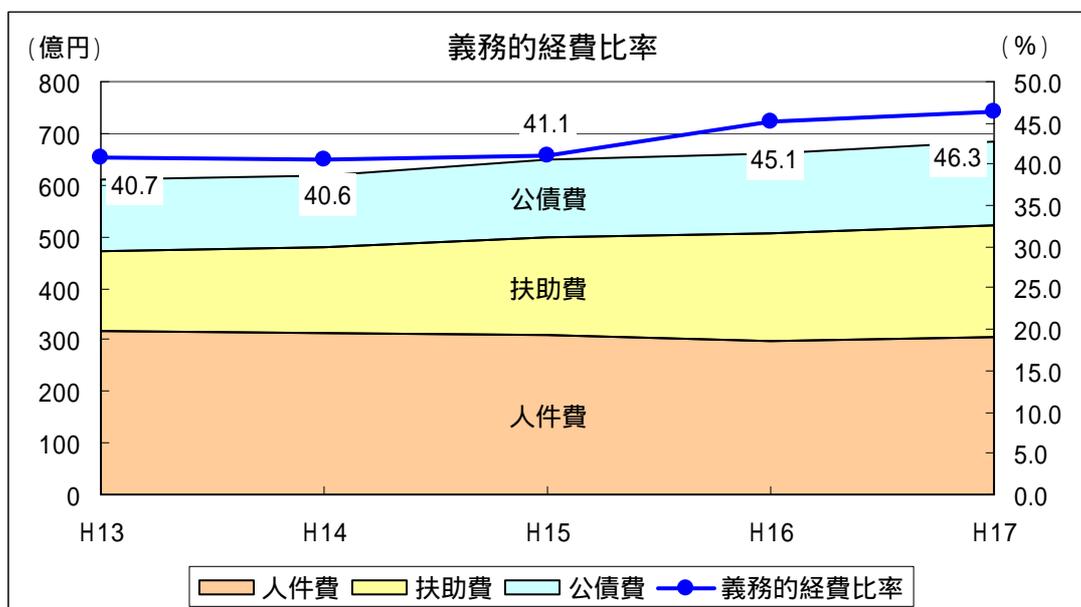
一方で、地方債残高は、前年度比 52 億円減少したことから、将来の公債費負担の軽減が図られたこととなります。

5. 義務的経費比率

「義務的経費比率」 = 「義務的経費」 ÷ 「歳出総額」



- ・義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・義務的経費を家計に例えると、食費や光熱水費のようなイメージであり、生活する上で必要不可欠な経費です。しかし、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業など市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が少なくなります。



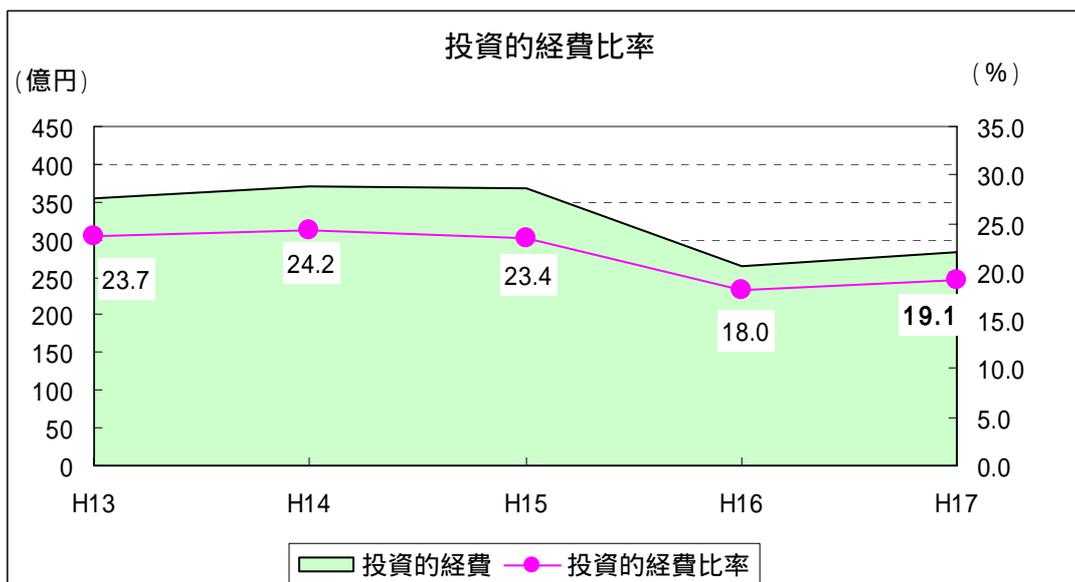
義務的経費比率は、46.3%で前年度より 1.2 ポイント上昇しました。この要因としては、「人件費」が退職者数の増加に伴う退職手当の増により前年度比 6 億円、「扶助費」が生活保護人員の増加に伴う生活保護費の増などにより前年度比 10 億円増加したことがあげられます。

6. 投資的経費比率

「投資的経費比率」 = 「投資的経費」 ÷ 「歳出総額」

目安	宇都宮市
 <p>高いほど資産形成力がある 中核市 36 市平均：15.3% (16.1%)</p>	 <p>改善している 19.1% 8位 順位は 36 市中 (18.0% 11位) () 内は 16 年度</p>

- ・投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。
- ・市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した当市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。



投資的経費比率は、19.1%で前年度より 1.1 ポイント上昇しました。この要因としては、療育拠点施設・西部保育園建設事業や陽西中学校校舎大規模改造工事など、新規事業に着手したことなどから、「投資的経費」が前年度比 18 億円増加したことがあげられます。

第3章 財務諸表

この章では、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「キャッシュ・フロー計算書」といった財務諸表により、資産形成や行政サービスに要したコストの情報についてお知らせします。

1. 財務諸表とは

- ・財務諸表とは、一言で言えば、「家計簿」のようなものです。
- ・財務諸表を家計に例えて、表したものが、下の図です。

図1 (単位:百万円)

バランスシート (平成17年3月末時点)					
資産 (財産)	現金・預金	5	負債 (借入)	ローン	0
			正味 資産 (財源)	生活費等 控除後の 給料	5

現金・預金は、生活費等控除後の給料によって、数年間にわたり蓄えられたことを意味します。

資産形成以外のコストは、コスト項目に計上されます。(資産形成されるものは、バランスシートに計上されます。)



図2 (単位:百万円)

バランスシート (平成18年3月末時点)					
資産 (財産)	マンション	20	負債 (借入)	ローン	14
	現金・預金	1	正味 資産 (財源)	生活費等 控除後の 給料	7

図3 (単位:百万円)

行政コスト計算書					
コスト 項目	生活費等	3	収入 項目	給料	5

1年間の生活費等控除後の給料が財源として、正味資産に計上されます。
平成18年3月末時点の正味資産は、平成17年3月末時点に比べ、2百万円増加し、7百万円となっています。

図4 (単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書	
給料の収入	5
生活費等の支出	3
ローンによる収入	14
マンションの購入による支出	20
現金及び現金同等物の増減	4
平成17年度末の現金・預金	5
平成18年度末の現金・預金	1

バランスシートに計上される資産形成にかかるお金の流れと行政コスト計算書に計上される資産形成以外にかかるお金の流れの両方が計上されるので、1年間のすべてのお金に関する流れがわかります。

- ・平成 17 年 3 月末時点の資産の状況は、図 1 の「バランスシート」のとおり、「現金・預金」が 500 万円となっています。その「現金・預金」は、「生活費等控除後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられました。



- ・平成 17 年度中に、2,000 万円の「マンション」を購入しました。
- ・「マンション」の購入資金は、「ローン」1,400 万円、今までの蓄えてきた「現金・預金」500 万円、今年度中に蓄えられた「生活費等控除後の給料」のうち 100 万円の合計 2,000 万円です。
- ・「生活費等控除後の給料」のうち、残りの 100 万円については、「現金・預金」100 万円として、蓄えられました。
- ・これらを表したものが、図 2 の「バランスシート」です。



- ・資産形成以外にかかることについては、図 3 の「行政コスト計算書」で表されています。
- ・図 3 は、平成 17 年度中に稼いだ「給料」が 500 万円、「生活費等」のコストが 300 万円となっていることを表しています。
- ・収入項目とコスト項目の差額の 200 万円が、図 2 の「バランスシート」の「正味資産（財源）」に加算されます。



- ・資産形成にかかることについては「バランスシート」、資産形成以外にかかることについては「行政コスト」に計上されますが、その両方のお金の流れを表したものが、図 4 の「キャッシュ・フロー計算書」です。
- ・「現金・預金」は、500 万円（平成 17 年 3 月末時点）から、平成 17 年度中の「現金及び現金同等物の増減」の 400 万円が減少し、100 万円（平成 18 年 3 月末時点）となったことがわかります。

- ・ **バランスシート**とは、土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債・正味資産）の年度末時点の残高を表したものです。
- ・ **行政コスト計算書**とは、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかった経費（コスト）と、そのお金の出所（収入）を、1 年間の総額で表したものです。
- ・ **キャッシュ・フロー計算書**とは、行政活動を資金の流れからみたもので、年度当初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

2. 作成基準

以下の基準により，作成しています。

対象会計	バランスシート，行政コスト計算書，キャッシュ・フロー計算書については，普通会計を対象としています。 市全体のバランスシートについては，すべての会計（普通会計のほか，水道事業，下水道事業，中央卸売市場事業，農業集落排水事業，駐車場事業，国民健康保険，介護保険，老人保険，競輪，土地取得事業の各会計）を対象としています。
基礎データ	「地方財政状況調査」（決算統計）の数値を使用しています。
作成基準日	バランスシート，市全体のバランスシート 平成 18 年 3 月 31 日 行政コスト計算書，キャッシュ・フロー計算書 平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日
資産の評価	建物の評価額は，当時の建設費を原価とし，国で示した耐用年数に基づき減価償却した後の資産を計上しています。 土地については，取得当時の価格を原価とし，減価償却は行いません。 その他については，建物と同様に，減価償却した後の評価額で計上しています。
その他	市全体のバランスシートについては，出資金など，各会計間の異動について，相殺・消去するなどの調整を行っています。

・**普通会計**とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が、各地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計です。

宇都宮市では、一般会計と、母子寡婦福祉資金貸付事業、都市開発資金事業、鶴田第1・鶴田第2・城東・宇大東南部第1・宇都宮駅東口土地区画整理事業、育英事業及び老人保健（一部）の特別会計によって構成されています。

・**地方財政状況調査（決算統計）**とは、総務省が毎年度実施している決算に関する統計調査です。調査は昭和44年度からはじめられており、それ以前の資産や負債に関するデータは、バランスシートには反映されていません。

・**減価償却**とは、建物や道路などの有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用計上することです。

・**退職給与引当金**とは、年度末に市職員全員が退職すると仮定し、支給する退職金を見積り、これを引き当て計上するものです。

3. バランスシート

借 方 (資金の使いみちを表しています)			
[資産の部]			
	17年度	16年度	増減
1. 有形固定資産			
(1) 総務費 市役所庁舎, 地区市民センター, 文化会館など	39,529	39,570	41
(2) 民生費 保育園, 老人福祉センター, 総合福祉センターなど	11,022	10,004	1,018
(3) 衛生費 保健所, 保健センター, 斎場, 清掃工場など	52,054	54,197	2,143
(4) 労働費 勤労青少年ホームなど	284	294	10
(5) 農林水産業費 ほ場整備, 農道, 林道, 農林公園, 森林公園など	15,430	16,051	621
(6) 商工費 起業家育成支援施設, 観光地駐車場など	676	699	23
(7) 土木費 道路, 街路, 河川, 公園, 市営住宅など	351,529	344,515	7,014
(8) 消防費 消防庁舎, 消防分団詰所など	8,775	8,965	190
(9) 教育費 小中学校, 美術館, 図書館, 体育館など	138,848	137,619	1,229
(10) その他	8,791	8,998	207
有形固定資産計	626,938	620,912	6,026
(うち土地)	244,857	240,281	4,576
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金 下水道事業, 大谷地域整備公社等への出資金など	13,961	12,719	1,242
(2) 貸付金 奨学資金, 母子寡婦福祉資金などの貸付金	2,185	2,052	133
(3) 基金	13,162	13,235	73
特定目的基金	10,411	10,485	74
土地開発基金	2,245	2,244	1
定額運用基金	506	506	0
投資等計	29,308	28,006	1,302
3. 流動資産			
(1) 現金・預金	23,234	23,074	160
財政調整基金	10,473	9,464	1,009
減債基金	6,979	5,527	1,452
歳計現金	5,782	8,083	2,301
(2) 未収金	7,706	8,197	491
地方税	5,397	5,906	509
その他	2,309	2,291	18
流動資産計	30,940	31,271	331
資 産 合 計	687,186	680,189	6,997

[有形固定資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物、道路といった不動産、及び車両、高額備品等の動産です。

[投資等]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高です。

[流動資産]

現金・預金や、市税等の未収金を言います。年度間の財源調整に用いられる財政調整基金、市債の償還に用いられる減債基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

(単位：百万円)

貸 方 (資金の調達方法を表しています)			
[負債の部]			
	17年度	16年度	増減
1. 固定負債			
(1) 地方債 市債残高のうち翌年度償還予定額を除いたもの	123,634	128,891	5,257
(2) 債務負担行為 物件の引渡しを受けたものに対する支払予定額など 物件の購入等	7,174	5,319	1,855
債務保証又は損失補償	0	0	1,855
(3) 退職給与引当金 年度末に職員全員が退職した場合の退職金要支給額	33,760	33,672	88
固定負債計	164,568	167,882	3,314
2. 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額 市債残高のうち翌年度償還予定額	12,891	12,785	106
(2) 翌年度繰上充用金 翌年度の歳入を前受けて、当期の支払に充てたもの	0	0	0
流動負債計	12,891	12,785	106
負債合計	177,459	180,667	3,208
[正味資産の部]			
1. 国庫支出金 資産形成の財源として充当された国からの補助金等	65,966	63,441	2,525
2. 県支出金 資産形成の財源として充当された県からの補助金等	14,531	14,020	511
3. 一般財源等 資産形成の財源として充当された市税等	429,230	422,061	7,169
正味資産合計	509,727	499,522	10,205
負債・正味資産合計	687,186	680,189	6,997

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

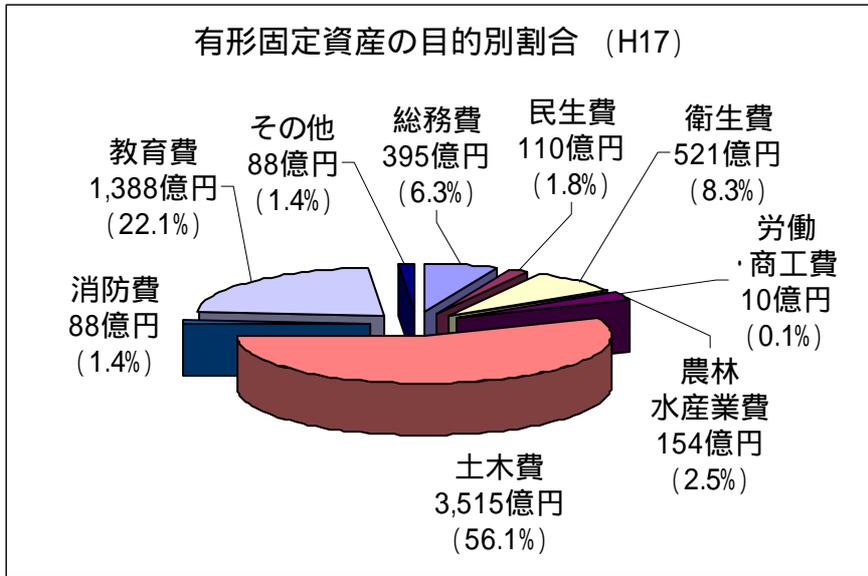
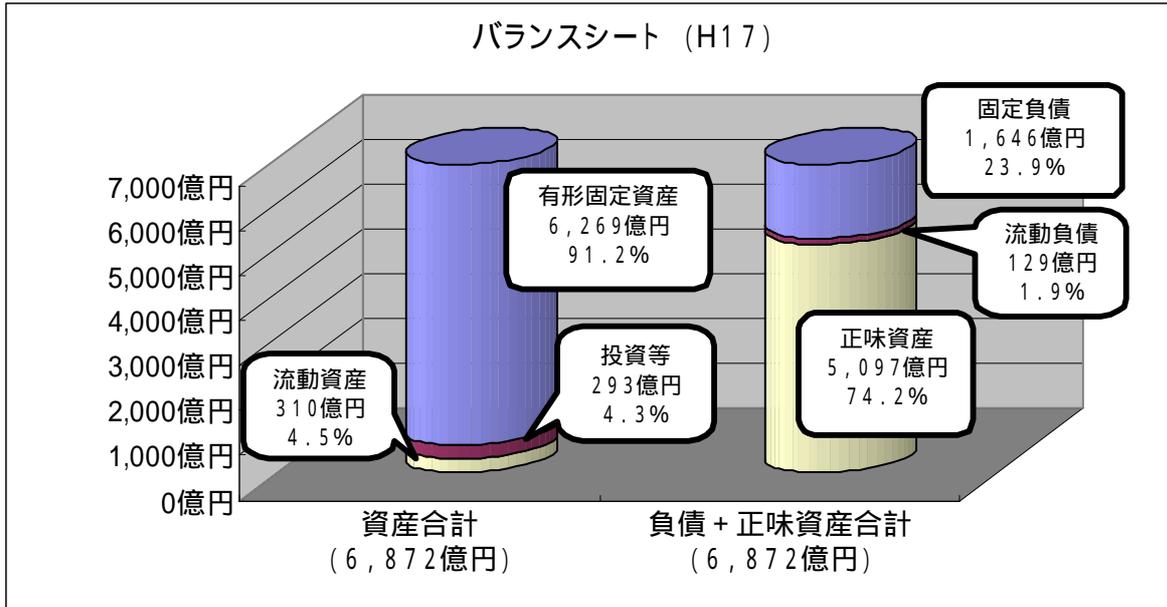
[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

「債務負担行為に関する情報」とは、場合によっては支払うことになるものや、支払うことが予想される金額の上限です。

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 0
債務保証及び損失補償
(土地開発公社) 30,000
利子補給等(補助金) 149
その他(民間施設建設費補助金など) 3,761



〈 資産の状況 〉

- ・資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した、土地や建物などの市民の財産であり、基本的には処分できないものです。

～ 「資産」は前年度比 70 億円増 ～

「資産」は、6,872 億円で前年度比 70 億円増加しました。

内訳は、土地や建物などの「有形固定資産」が 6,269 億円で、療育拠点施設・西部保育園や上原第 3 期市営住宅の建設などにより 60 億円の増、出資金や貸付金などの「投資等」が 293 億円で、水道事業及び下水道事業への出資などにより 13 億円の増、現金・預金などの「流動資産」が 310 億円で、歳計現金の減少などにより 3 億円の減となっています。

〈 負債の状況 〉

- ・負債は、資産形成の元手である借金（地方債）など、市民の負担として、将来にわたり返済していかなければならないものです。

～ 「負債」は前年度比 32 億円減 ～

「負債」は、1,775 億円で前年度比 32 億円減少しました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が 1,646 億円で、翌年度償還予定額を除く「地方債」の減少により 33 億円の減、1 年以内に返済予定の「流動負債」が 129 億円で、翌年度償還予定の「地方債」の増加により 1 億円の増となっています。

〈 正味資産の状況 〉

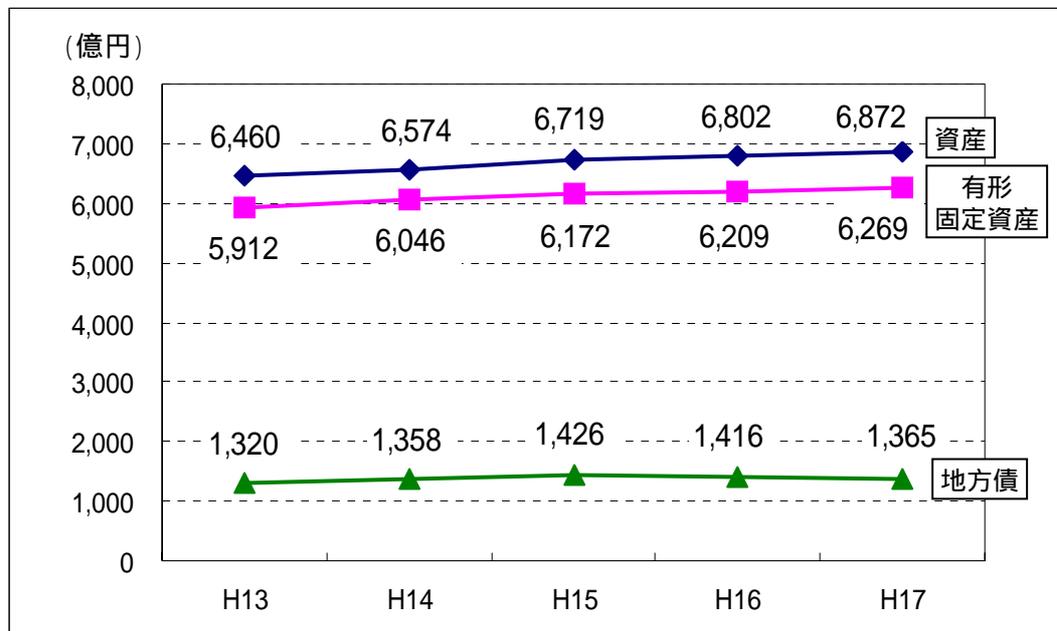
- ・正味資産は、これまでの世代によって形成され、今後返済の必要がない純粋な資産です。

～ 「正味資産」は前年度比 102 億円増 ～

「正味資産」は、5,097 億円で前年度比 102 億円増加しました。

内訳は、土地・建物の取得に充てた国・県からの補助金が合わせて 805 億円で、30 億円の増、市税などの一般財源は、4,292 億円で、72 億円の増となっています。

（参考） バランスシートの資産、有形固定資産、地方債の推移



平成 13 年度から平成 17 年度までの 5 年間で、「資産」は 412 億円の増、有形固定資産は 357 億円の増、地方債は 45 億円の増となっています。

〈 市民1人あたりのバランスシート 〉

(単位:千円)

	借		方		増 減	貸		方		増 減	
	平成17年度 金額	構成比	平成16年度 金額	構成比		平成17年度 金額	構成比	平成16年度 金額	構成比		
[資産の部]											
1.有形固定資産	1,363	91.2%	1,356	91.3%	7	358	23.9%	367	24.7%	9	
(うち土地)	532	35.6%	525	35.3%	7	(1)地方債	269	18.0%	281	18.9%	12
						(2)債務負担行為	16	1.0%	12	0.8%	4
						(3)退職給与引当金	73	4.9%	74	5.0%	1
2.投資等	64	4.3%	61	4.1%	3	2.流動負債	28	1.9%	28	1.9%	0
(1)投資及び出資金	30	2.1%	28	1.9%	2	(1)翌年度償還予定額	28	1.9%	28	1.9%	0
(2)貸付金	5	0.3%	4	0.3%	1	負債合計	386	25.8%	395	26.6%	9
(3)基金	29	1.9%	29	1.9%	0	[正味資産の部]					
3.流動資産	67	4.5%	69	4.6%	2	1.国庫支出金	143	9.6%	138	9.3%	5
(1)現金・預金	50	3.4%	51	3.4%	1	2.県支出金	32	2.1%	31	2.1%	1
(2)未収金	17	1.1%	18	1.2%	1	3.一般財源等	933	62.5%	922	62.0%	11
資産合計	1,494	100%	1,486	100%	8	正味資産合計	1,108	74.2%	1,091	73.4%	17
						負債・正味資産合計	1,494	100%	1,486	100%	8

宇都宮市の人口

平成18年3月31日現在 460,084人

平成17年3月31日現在 457,859人

～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、前年度比8千円増 ～

土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、149万4千円で前年度比8千円増加しました。

内訳は、「有形固定資産」が7千円の増、「投資等」が3千円の増、「流動資産」が2千円の減となっています。

地方債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、38万6千円で9千円の減となっています。

資産から負債を引いた純粋な資産である「正味資産」は、市民1人あたりに換算すると、110万円8千円で前年度比1万7千円の増となっています。

4. 行政コスト計算書

(行政コスト) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費
1	(1)人件費	27,236	23.2	806	7,121	4,655	3,693
	(2)退職給与引当金繰入	3,281	2.8	97	858	561	445
	【人にかかるコスト】 計	30,517	26.0	903	7,979	5,216	4,138
2	(1)物件費	19,200	16.4	45	3,164	1,827	5,809
	(2)維持補修費	2,415	2.1	0	41	26	669
	(3)減価償却費	19,649	16.7	0	990	507	2,939
	【物にかかるコスト】 計	41,264	35.2	45	4,195	2,360	9,417
3	(1)扶助費	21,817	18.6			21,371	246
	(2)補助費等	10,011	8.5	3	955	1,476	489
	(3)繰出金	7,117	6.1	0	0	6,768	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,593	2.2	0	113	972	461
	【移転支的的なコスト】 計	41,538	35.4	3	1,068	30,587	1,196
4	(1)災害復旧事業費	5	0.0				
	(2)失業対策事業費	0	0.0				
	(3)公債費(利子分のみ)	3,025	2.6				
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	905	0.8				
	【その他のコスト】 計	3,935	3.4	0	0	0	0
行政コスト 合計 a		117,254	100	951	13,242	38,163	14,751
(構成比 %)				0.8	11.3	32.5	12.6

(収入項目)

1	使用料・手数料等	b	9,847		0	1,999	1,627	2,915
	b / a %		8.4		0.0	1.7	1.4	2.5
2	国庫(県)支出金	c	16,005			1,115	14,175	409
	c / a %		13.6			1.0	12.1	0.3
3	一般財源	d	96,125					
	d / a %		82.0					
収入 (b + c + d)		e	121,977					
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額	f	2,446					
5	期首一般財源等		422,061					
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額			7,169					
6	期末一般財源等		429,230					

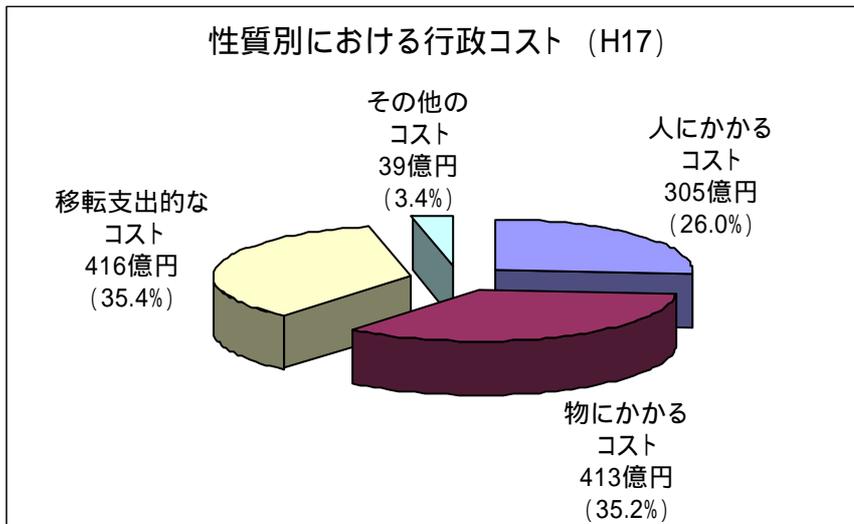
(単位:百万円,%)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
66	530	314	2,626	3,735	3,690			0	
8	64	38	316	450	444			0	
74	594	352	2,942	4,185	4,134			0	
19	359	56	1,340	434	6,147			0	
1	57	1	1,291	14	315				
9	955	23	10,327	496	3,195			208	
29	1,371	80	12,958	944	9,657	0		208	
				200					
70	146	686	4,830	128	1,228				
0	290	0	59	0	0	0	0	0	
0	720	3	322	2	0	0			
70	1,156	689	5,211	130	1,428	0		0	
						5			
0									
							3,025		
0	0	0	0	0	0	0			
									905
0	0	0	0	0	0	5	3,025	0	905
173	3,121	1,121	21,111	5,259	15,219	5	3,025	208	905
0.1	2.7	0.9	18.0	4.5	13.0	0.0	2.6	0.2	0.8

33	11	379	1,504	356	442	0	581	0	
0.0	0.0	0.3	1.3	0.3	0.4	0.0	0.5	0.0	
0	48	37	57	2	158	4	0	0	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	

- ・退職給与引当金繰入とは、当該年度に退職給与引当金として、新たに繰入計上したものです。
- ・物件費とは、印刷製本、備品購入、業務委託などに要する経費です。
- ・減価償却費とは、有形固定資産（土地を除く）に関して、時間の経過による価値の減少分を費用として計上したものです。
- ・扶助費とは、生活保護や児童手当の支給、医療扶助に要する経費です。
- ・補助費等とは、個人や団体への補助金等です。
- ・繰出金とは、特別会計などへ繰出した資金です。
- ・債務負担行為繰入とは、債務負担行為で、債務が確定した額を繰入計上したものです。
- ・不納欠損額とは、市税などの未収金のうち不納欠損として処理した額です。
- ・使用料・手数料等とは、「使用料及び手数料」、「分担金及び負担金」などの現年調定です。
- ・一般財源とは、「地方税」、「地方譲与税」、「地方交付税」などの現年調定額です。

《 性質別における行政コスト 》



	平成17年度	平成16年度	増減
人にかかるコスト	305億円	301億円	4億円
物にかかるコスト	413億円	407億円	6億円
移転支出的なコスト	416億円	408億円	8億円
その他のコスト	39億円	42億円	3億円
合計	1,173億円	1,158億円	15億円

～ 「人にかかるコスト」は、前年度比4億円増 ～

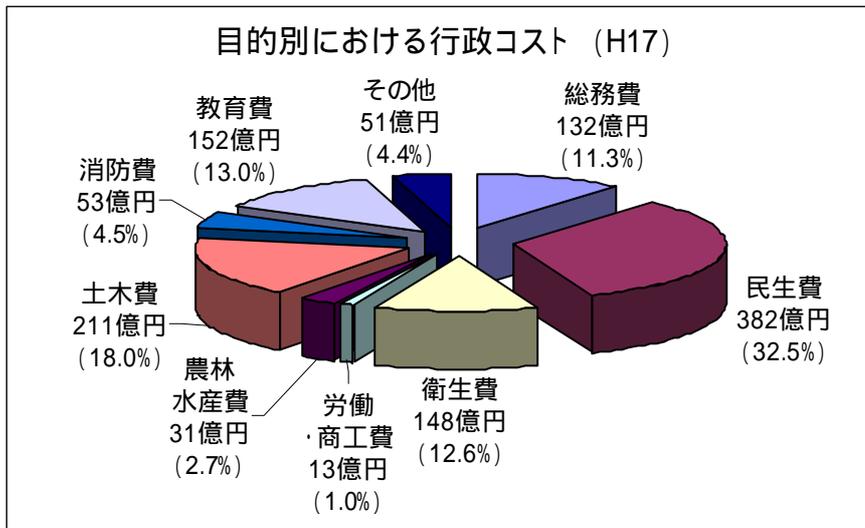
「行政コスト」を性質別にみると、人件費などの「人にかかるコスト」は、17年度における退職金支払額の増による退職給与引当金繰入の増加により、前年度比4億円増加し、305億円（全体の26.0%）となっています。

物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、美術館の収蔵展示作品購入費や橋りょう維持修繕費が増加したことなどにより、前年度比6億円増加し、413億円（同35.2%）となっています。

扶助費などの「移転支出的なコスト」は、生活保護費が増加したことなどにより、前年度比8億円増加し、416億円（同35.4%）となっています。

「その他のコスト」は、地方債の利子支払額が減少したことなどにより、前年度比3億円減少し、39億円（同3.4%）となっています。

〈 目的別における行政コスト 〉



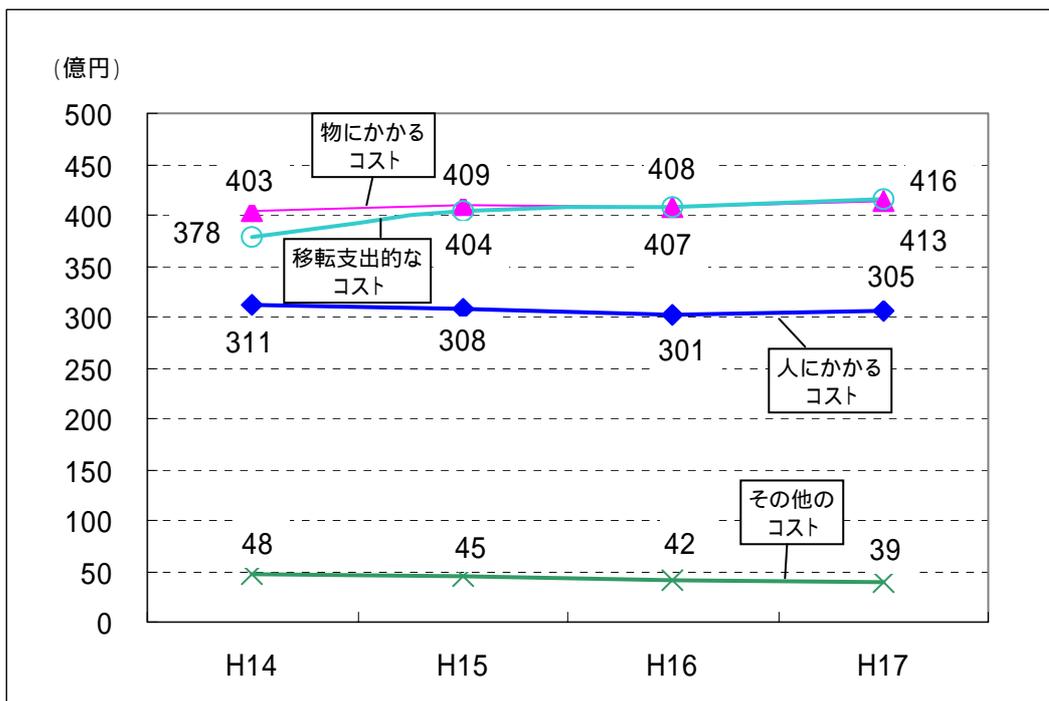
	平成17年度	平成16年度	増減
総務費	132億円	127億円	5億円
民生費	382億円	362億円	20億円
衛生費	148億円	148億円	-
労働・商工費	13億円	14億円	1億円
農林水産業費	31億円	31億円	-
土木費	211億円	223億円	12億円
消防費	53億円	51億円	2億円
教育費	152億円	148億円	4億円
その他	51億円	54億円	3億円
合計	1,173億円	1,158億円	15億円

～ 「民生費」は前年度比 20 億円増、「土木費」は前年度比 12 億円減 ～

「行政コスト」を目的別に見ると、増加項目として、「民生費」が生活保護費，児童福祉費の増などにより 20 億円増加し，382 億円（全体の 32.5%）となっています。

一方，減少項目として，「土木費」が土地区画整理組合への負担金の減などにより，12 億円減少し，211 億円（同 18.0%）となっています。

（参考） 行政コストの推移



コストの内訳をみると、扶助費の増加により、「移転支出的なコスト」が増加している一方、地方債の利子支払額の減少などにより、「その他のコスト」は減少傾向にあります。

〈 市民1人あたりの行政コスト 〉

(単位:円)

	平成17年度	平成16年度	増減
人にかかるコスト	66,330	65,717	613
物にかかるコスト	89,688	88,787	901
移転支出的なコスト	90,283	89,161	1,122
その他のコスト	8,553	9,208	655
合計	254,854	252,873	1,981

宇都宮市の人口
平成18年3月31日現在
460,084人
平成17年3月31日現在
457,859人

～ 「行政コスト」は、市民1人あたりに換算すると、25万5千円 ～

「行政コスト」は、市民1人あたりに換算すると、25万5千円となりました。

内訳は、「人にかかるコスト」が6万6千円、「物にかかるコスト」コスト、及び「移転支出的なコスト」が9万円、「その他のコスト」が9千円となっています。

5. キャッシュ・フロー計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

行政サービスに関するキャッシュ・フロー	
1. 税収(市税及び地方譲与税)	85,420
2. 使用料及び手数料収入	4,964
3. 人件費による支出	30,429
4. 物件費による支出	19,200
5. 維持補修費による支出	2,415
6. 扶助費による支出	21,817
7. 諸収入	1,356
小計	17,879
8. 交付金による収入(地方消費税交付金, 地方交付税など)	10,083
9. 国庫及び都道府県支出金による収入	18,152
10. 分担金・負担金・寄付金による収入	2,194
11. 補助費等による支出	12,604
12. 災害復旧事業費による支出	5
行政サービスに関するキャッシュ・フロー	<u>35,699</u>
資産形成に関するキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	25,675
2. 国庫及び都道府県支出金による収入	5,468
3. 財産の売却・運用による収入	1,280
4. 貸付金元利収入	10,412
5. 貸付金の貸付による支出	10,557
6. 投資及び出資による支出	1,446
7. 他会計・基金からの繰入による収入	509
8. 積立基金への積立による支出	360
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出	7,119
資産形成に関するキャッシュ・フロー	<u>27,488</u>
財務活動に関するキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	8,055
2. 地方債の償還による支出	13,205
3. 支払利子及び公債諸費による支出	2,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,051</u>
現金及び現金同等物の増減額	+ + 160
現金及び現金同等物の繰越残高	<u>23,074</u>
現金及び現金同等物の年度末残高	<u>23,234</u>
内訳)	
財政調整基金	10,473
減債基金	6,980
歳計現金	5,781
	<u>23,234</u>

- ・行政サービスに関するキャッシュ・フローとは、市税や地方譲与税、使用料等の収入、人件費や物件費、扶助費等の支出など、資産形成や財務活動以外の行政サービスに関するお金の流れを表したものです。
- ・補助費等には、行政コスト計算書に計上された「補助金等」の他に、「普通建設事業費（他団体への補助金等）」も含まれています。
- ・資産形成に関するキャッシュ・フローとは、固定資産の取得・売却、固定資産取得の財源としての国及び県支出金による収入、他会計等への出資など、資産形成に関するお金の流れを表したものです。
- ・財務活動に関するキャッシュ・フローとは、地方債の発行による収入や地方債の償還・支払利子による支出といった財務活動に関するお金の流れを表したものです。

〈 活動別キャッシュ・フロー 〉

	平成17年度	平成16年度	増減
行政サービスに関する キャッシュ・フロー	357億円	318億円	39億円
資産形成に関する キャッシュ・フロー	275億円	254億円	21億円
行政活動全般の キャッシュ・フロー +	82億円	64億円	18億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	80億円	40億円	40億円
現金及び現金同等物の増減額 + +	2億円	24億円	22億円

- ・「行政サービスに関するキャッシュ・フロー」の黒字額が小さいほど、財政構造が硬直化していることを表します。
- ・「資産形成に関するキャッシュ・フロー」の赤字額を、将来負担を伴う地方債で賄わないためには、「行政サービスに関するキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に抑えることが必要です。

～ 現金及び現金同等物が、1年間で2億円増 ～

「行政サービスに関するキャッシュ・フロー」は、土地区画整理組合への助成金などの支出の減により、前年度比 39 億円の黒字額が増加し、357 億円の黒字となりました。

「資産形成に関するキャッシュ・フロー」は、建設事業の増により、前年度比 21 億円の赤字額が増加し、275 億円の赤字となりました。

「行政活動全般のキャッシュ・フロー」は、82 億円の黒字となり、これを基に、「財務活動に関するキャッシュ・フロー」に示されているとおり、地方債残高を 51 億円削減（残り 29 億円については、地方債等の利子支払いに充当）することができました。

以上の活動により、現金及び現金同等物が 2 億円増加しました。

〈 市民1人あたりのキャッシュ・フロー 〉

(単位:円)

	平成17年度	平成16年度	増減
行政サービスに関する キャッシュ・フロー	77,593	69,538	8,055
資産形成に関する キャッシュ・フロー	59,745	55,471	4,274
行政活動全般の キャッシュ・フロー +	17,848	14,067	3,781
財務活動に関する キャッシュ・フロー	17,499	8,750	8,749
現金及び現金同等物の増減額 + +	349	5,317	4,968

宇都宮市の人口

平成18年3月31日現在 460,084人

平成17年3月31日現在 457,859人

～ 市民1人あたりに換算すると、「現金及び現金同等物」が、1年間で4百円増 ～

市民1人あたりに換算すると、行政サービスにより7万8千円の収入があり、資産の形成により6万円の支出があったこととなります。

それらの差額1万8千円により、借入金を1万7千円返済し、現金及び現金同等物が4百円増加したことになります。

6. 市全体のバランスシート

普通会計のほか、本市におけるすべての会計を含めたバランスシートです。

(単位:百万円)

借 方 (資金の使いみちを表しています)				貸 方 (資金の調達方法を表しています)			
[資産の部]				[負債の部]			
	17年度	16年度	増減		17年度	16年度	増減
1.有形固定資産				1.固定負債			
				(1)地方債	284,746	296,462	11,716
(1)普通会計	626,938	620,912	6,026	普通会計	123,634	128,891	5,257
(2)水道事業会計	95,356	95,056	300	水道事業会計	56,153	57,976	1,823
(3)下水道事業会計	205,529	205,180	349	下水道事業会計	92,994	96,639	3,645
(4)中央卸売市場 事業会計	4,452	4,556	104	中央卸売市場 事業会計	1,269	1,430	161
(5)その他特別会計	23,379	23,947	568	その他特別会計	10,696	11,526	830
有形固定資産計	955,654	949,651	6,003	(2)債務負担行為	7,174	5,319	1,855
				(3)引当金	34,361	34,272	89
				固定負債計	326,281	336,053	9,772
2.投資等				2.流動負債			
(1)投資及び出資金	2,310	2,515	205	(1)翌年度償還予定額	22,228	21,294	934
(2)貸付金	2,186	2,052	134	普通会計	12,891	12,785	106
(3)基金	20,031	20,788	757	水道事業会計	3,490	3,492	2
(4)その他	6,804	7,075	271	下水道事業会計	4,857	4,628	229
投資等計	31,331	32,430	1,099	中央卸売市場 事業会計	160	180	20
				その他特別会計	830	209	621
3.流動資産				(2)その他	4,265	3,640	625
(1)現金・預金	32,524	30,493	2,031	流動負債計	26,493	24,934	1,559
(2)未収金	15,068	16,211	1,143	負債合計	352,774	360,987	8,213
(3)その他	918	895	23	[正味資産の部]			
流動資産計	48,510	47,599	911	1.正味資産	682,721	668,693	14,028
				正味資産合計	682,721	668,693	14,028
資産合計	1,035,495	1,029,680	5,815	負債・正味資産合計	1,035,495	1,029,680	5,815

〈 資産の状況 〉

～ 「資産」は前年度比 58 億円増 ～

「資産」は、1 兆 355 億円で前年度比 58 億円増加しました。

内訳は、土地や建物などの「有形固定資産」が 9,557 億円で、普通会計における建設事業費の増加などにより 60 億円の増、出資金や貸付金などの「投資等」が 313 億円で、国民健康保険給付基金などの減少により 11 億円の減、現金・預金などの「流動資産」が 485 億円で、財政調整基金の増加などにより 9 億円の増となっています。

〈 負債の状況 〉

～ 「負債」は前年度比 82 億円減 ～

「負債」は、3,528 億円で前年度比 82 億円減少しました。

内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が 3,263 億円で、市債の発行を抑制したことなどにより 98 億円の減、1 年以内に返済予定の「流動負債」が 265 億円で、翌年度償還予定の「地方債」の増加により 16 億円の増となっています。

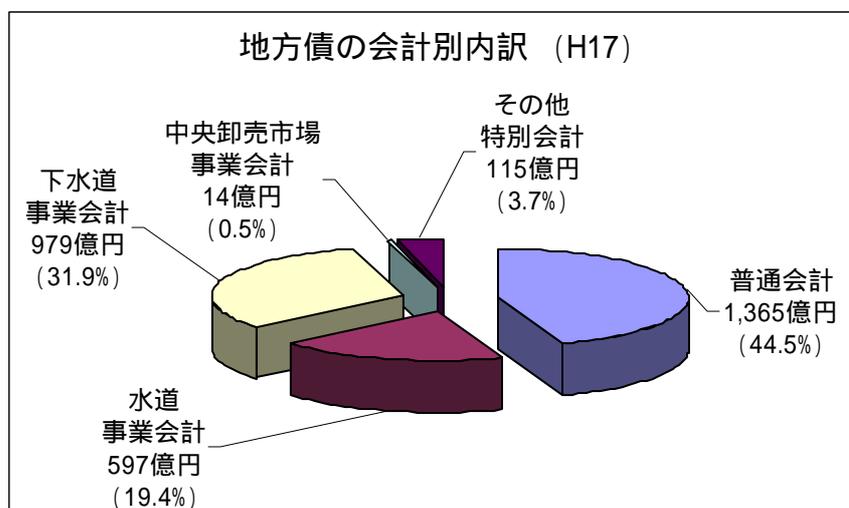
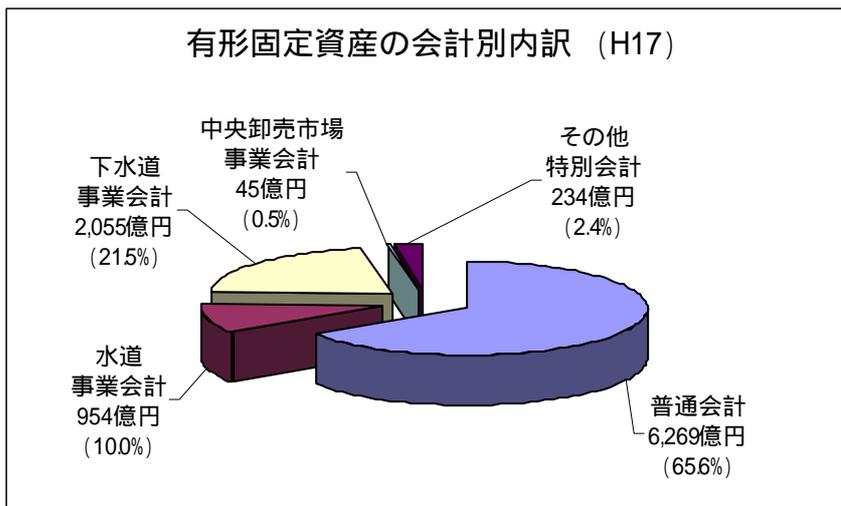
〈 有形固定資産・地方債の会計別内訳 〉

～ 水道事業会計及び下水道事業会計は、他会計と比べ、「地方債」の割合が高い ～

「有形固定資産」の会計別内訳を見ると、水道事業会計が 954 億円で全体の 10.0%、下水道事業会計が 2,055 億円で同 21.5%となっており、これらの会計で全体の 31.5%を占めています。

一方、「地方債」の会計別内訳を見ると、水道事業会計が 597 億円で同 19.4%、下水道事業会計が 979 億円で同 31.9%となっており、これらの会計で全体の 51.3%を占めています。

これらから、水道事業会計及び下水道事業会計は、他会計と比べ、「有形固定資産」の形成において、「地方債」を活用する割合が高いことがわかります。これは、水道事業や下水道事業といった公営企業では先行投資をし、将来の料金収入で資金を回収するといった仕組みとなっているためです。



(参考) 宇都宮市土地開発公社を含めた連結バランスシート

・本市と関係の深い宇都宮市土地開発公社を含めた連結バランスシートは、次のとおりです。

連結バランスシート(H17)

(単位:百万円)

借	方			貸	方		
	連結	市全体	増減		連結	市全体	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	955,661	955,654	7	1. 固定負債	332,933	326,281	6,652
				(1) 地方債	284,746	284,746	0
2. 投資等	31,348	31,331	17	(2) 借入金	6,635	0	6,635
(1) 投資及び出資金	2,300	2,310	10	(3) 債務負担行為	7,174	7,174	0
(2) 貸付金	2,186	2,186	0	(4) 引当金	34,378	34,361	17
(3) 基金	20,031	20,031	0	2. 流動負債	26,501	26,493	8
(4) その他	6,831	6,804	27	(1) 翌年度償還予定額	22,228	22,228	0
3. 流動資産	55,607	48,510	7,097	(2) その他	4,273	4,265	8
(1) 現金・預金	32,987	32,524	463	負債合計	359,434	352,774	6,660
(2) 未収金	15,068	15,068	0	[正味資産の部]	683,182	682,721	461
(3) その他	7,552	918	6,634	正味資産合計	683,182	682,721	461
資産合計	1,042,616	1,035,495	7,121	負債・正味資産合計	1,042,616	1,035,495	7,121

第4章 財務諸表の比較

この章では、財務諸表の分析指標により、平成16年度のバランスシート、行政コスト計算書に基づいて、本市と類似都市（人口35～55万人の10市）との比較状況をお知らせします。

1. バランスシートの比較

〈 社会資本の後世代負担比率 〉

- ・土地・建物の資産取得の結果を示す有形固定資産について、その資産形成に充てられた財源のうち、負債の割合を見ることで、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

$$\text{計算式} \quad \text{社会資本の後世代負担比率} = \frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産}} \quad (\text{将来の世代の負担})$$

(単位: %)

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	姫路	福山	松山	大分
社会資本後世代負担比率	29.1 (28.3)	52.3	41.2	29.7	34.3	32.6	27.5	25.8	46.7	37.7	40.8

宇都宮市の()内の数値は17年度の数値、マル印の数値は順位を表しています。

～ 社会資本の後世代負担比率は29.1% ～

平成16年度末において、社会資本の後世代負担比率は29.1%で、比較市中3番目に低い団体となっており、本市においては、将来世代への負担を極力抑えながら社会資本の形成に努めていることがわかります。

〈 正味資産構成比率 〉

- ・「負債」と「正味資産」の合計のうち、返済義務を負わない資産（正味資産）の割合がどのくらいあるのを見ることができます。
- ・正味資産構成比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

$$\text{計算式} \quad \text{正味資産構成比率} = \frac{\text{正味資産合計}}{\text{負債と正味資産の合計}}$$

(単位: %)

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	姫路	福山	松山	大分
正味資産構成比率	73.4 (74.2)	54.6	60.4	72.5	69.2	70.7	75.5	76.0	57.5	66.4	61.8

宇都宮市の()内の数値は17年度の数値、マル印の数値は順位を表しています。

～ 正味資産構成比率は73.4% ～

平成16年度末において、正味資産構成比率は73.4%で、比較市中3番目に高い団体となっており、財務の安定性が高いといえます。

〈 流動比率 〉

- ・この比率によって、「流動負債」(翌年度の地方債返済額)に対する現金・基金などの「流動資産」の割合が、どのくらいであるのかが見ることができます。
- ・流動比率は、高いほうが良いとされています。

$$\text{計算式} \quad \text{流動比率} = \text{流動資産合計} \div \text{流動負債合計}$$

(単位:%)

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	姫路	福山	松山	大分
流動比率	244.6 (240.0)	232.5	54.0	168.9	209.6	238.9	222.7	162.9	141.1	285.0	133.3

宇都宮市の()内の数値は17年度の数値, マル印の数値は順位を表しています。

～ 流動比率は244.6% ～

平成16年度末において、流動比率は244.6%で、比較市中2番目に高い団体となっており、本市の財政対応力は比較的高いことが分かります。

〈 固定比率 〉

- ・この比率を利用して、これまでの世代の負担(正味資産)によって、有形固定資産がどのくらい形成されたかを見ることができます。
- ・固定比率は、100%を下回っていれば自己資本(正味資産)によって資産の形成を行ってきたことを意味します。

$$\text{計算式} \quad \text{固定比率} = \text{有形固定資産} \div \text{正味資産合計}$$

(単位:%)

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	姫路	福山	松山	大分
固定比率	124.3 (123.0)	158.8	159.3	127.4	129.7	127.3	118.1	122.4	158.4	134.2	151.8

宇都宮市の()内の数値は17年度の数値, マル印の数値は順位を表しています。

～ 固定比率は124.3% ～

平成16年度末において、固定比率は124.3%で、比較市中3番目に低い団体となっており、社会資本の整備にあたっては、比較的自己資本(正味資産)によって形成してきたことがわかります。

～ 財政運営の健全性が比較的高い ～

以上のように、バランスシートにおいて類似都市との比較を行ったうえで、本市は社会資本の整備率が高く、地方債の借入れによる将来世代の負担率が低いなど、比較都市のなかでは財政運営の健全性が比較的高い団体であるということが分かります。

2. 行政コスト計算書の比較

〈 市民 1 人あたりの行政コスト 〉

(単位:千円)

	宇都宮	横須賀	金沢	長野	岐阜	豊橋	高槻	姫路	福山	松山	大分
人にかかるコスト	66 (66)	72	58	60	73	62	71	55	78	55	77
物にかかるコスト	89 (90)	88	109	114	83	79	62	95	75	90	80
移転支出的なコスト	89 (90)	100	137	109	91	106	96	107	113	119	105
その他のコスト	9 (9)	11	16	16	11	9	6	10	12	9	13
行政コスト総額	253 (255)	271	320	299	258	256	235	267	278	273	275

宇都宮市の()内の数値は 17 年度の数値, マル印の数値は順位を表しています。

~ 行政コスト全体では, 比較市の中で 2 番目に低い団体 ~

他市との比較のなかで宇都宮市の 1 人あたりの行政コストを見ると, 「人にかかるコスト」, 「物にかかるコスト」が比較 11 市の中では高い水準となっていますが, 「移転支出的なコスト」は比較市の中で 1 番目, 「その他のコスト」は比較市の中で 2 番目に低くなっており, 行政コスト全体では, 比較市の中で 2 番目に低い団体となっています。

第5章 モデル施設の分析

この章では、福祉関係施設や文化関係施設などのモデル施設についての資産形成や行政サービスに要したコスト情報、さらには、それらを分析した内容についてお知らせします。

〈 モデル施設の選定 〉

モデル施設 茂原健康交流センター，サン・アビリティーズ，公立保育所，
ごみ処理施設，ろまんちっく村，文化会館，美術館

選定のポイント

施設の選定にあたっては以下の点を重視しました。

- ・ 利用する方から料金をいただいている施設
- ・ 市民生活に密着しており，行っている事業内容が明確な，親近感のある施設

〈 作成基準 〉

基礎データ 施設を管理している財団法人等の決算書の数値などを使用しています。

作成基準日 バランスシート

平成 18 年 3 月 31 日

行政コスト計算書

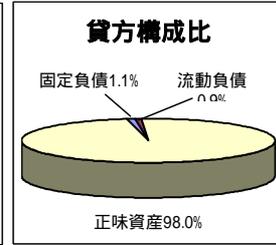
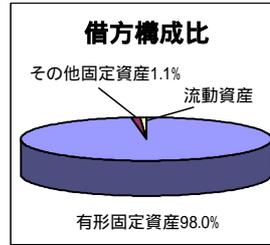
平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日

施設名： 茂原健康交流センター

施設の目的	
市民の健康づくりと交流の促進を図るとともに、高齢者の生きがいづくりの形成に寄与するため、平成13年に開館しました。	
管理主体	職員の状況
社会福祉法人 宇都宮市社会福祉協議会	職員 3名 嘱託職員 4名 臨時職員 6名

バランスシート (単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	1,629,960	固定負債 E	18,870
その他の固定資産 B	18,870	流動負債 F	15,109
流動資産 C	15,109		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	1,629,960
合計 D	1,663,939	合計 H	1,663,939



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	2.1%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	28.3%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	98.0%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	74.2%

行政コスト

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	32,871	16.0%	32,574	16.7%	297
物にかかるコスト	167,617	81.8%	159,597	82.0%	8,020
その他のコスト	4,404	2.2%	2,437	1.3%	1,967
行政コスト合計 I	204,892	100.1%	194,608	100.0%	10,284
歳入項目					
利用料	43,834	21.4%	41,702	21.4%	2,132
その他	1,247	0.6%	1,167	0.6%	80
計 J	45,080	22.0%	42,869	22.0%	2,212
市負担分 I - J	159,812	78.0%	151,739	78.0%	8,072

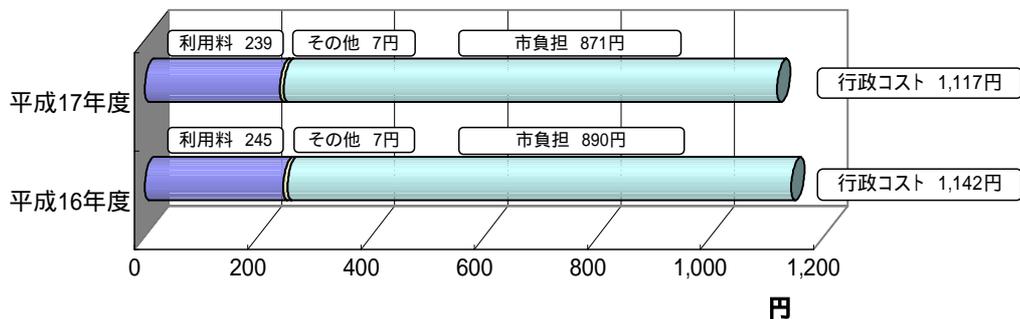
利用の状況

項目	H15	H16	H17
利用者	169,420	170,435	183,368
うち有料利用者数	139,486	138,128	147,769
うち無料利用者数	29,934	32,307	35,599
開館日数	276	280	292

コスト指標

年間利用者 K	利用者1人あたりのコスト I / K
183,368人	1,117円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

行政コスト全体では、光熱水費(物にかかるコスト)の増により、前年度対比で増加していますが、1人あたりのコストは、利用者数が増加したことから、やや減少しています。
 利用料は、65歳以上及び中学生以下の風呂利用料の増加率に比べ、一般の風呂利用料やプール利用料が下回っているため、増加に向けた取り組みをする必要があります。

利用向上に向けた取り組み状況

来館者アンケート等により利用者ニーズを捉えて利便性向上に努めるとともに、安全で安心して利用できるよう施設管理や職員の研修等を実施しています。また、今後も、より多くの皆さんにご利用いただけるよう積極的な周知に努めていきます。

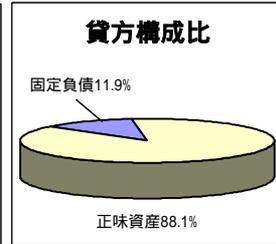
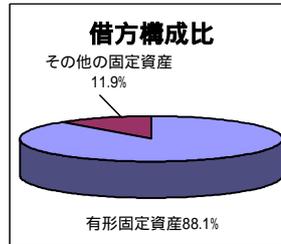
施設名: サン・アビリティーズ

施設の目的	
障害者の教養、文化及び体育の向上を図り、その社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与することを目的に、昭和59年に開設しました。	
管理主体	職員の状況
財団法人 宇都宮市体育文化振興公社	職員: 3名

バランスシート

(単位: 千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	134,991	固定負債 E	18,179
その他の固定資産 B	18,179	流動負債 F	
流動資産 C			
		正味資産 G	
		資産 - 負債	134,991
合計 D	153,170	合計 H	153,170



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	13.5%
--------------------------	-------

(参考)

宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	28.3%
-------------------	-------

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	88.1%
----------------	-------

(参考)

宇都宮市の正味資産構成比率	74.2%
---------------	-------

行政コスト

(単位: 千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	23,091	67.7%	23,824	69.1%	733
物にかかるコスト	9,158	26.8%	8,693	25.2%	465
その他のコスト	1,887	5.5%	1,971	5.7%	84
行政コスト合計 I	34,136	100.0%	34,488	100.0%	352
歳入項目					
使用料	873	2.6%	962	2.8%	89
県支出金	226	0.7%	131	0.4%	95
その他	157	0.5%	102	0.3%	55
歳入項目合計 J	1,256	3.7%	1,195	3.5%	61
市負担分 I - J	32,880	96.3%	33,293	96.5%	413

利用の状況

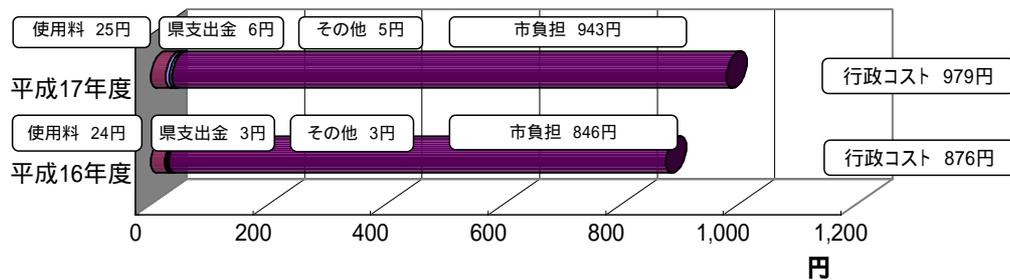
(単位: 人)

項目	H15	H16	H17
利用者	34,538	39,377	34,873
うち身体障害者	10,387	12,561	11,937
うち健常者	24,152	26,816	22,936
開館日数	307日	309日	309日

コスト指標

年間利用者 K	利用者1人あたりのコスト I / K
34,873人	979円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

行政コスト全体では、人件費(人にかかるコスト)の減により、前年度よりやや減少しています。

利用者数は、ここ数年増加傾向にありましたが、17年度は、障害者・健常者ともに利用者が減少したことにより、一人あたりのコストが増加しています。

利用向上に向けた取り組み状

利用者のニーズの把握に努め、要望に応じた事業を開催し、利用者の増加を図っています。

また、障害者と健常者との交流を図る事業を開催し、利用者全体の増加を図っています。

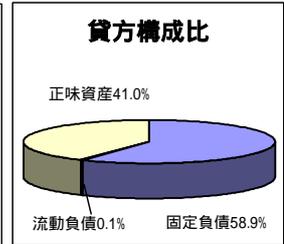
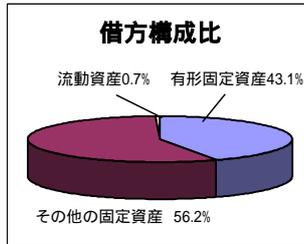
施設名： 公立保育所(21園)

施設の目的	
保護者が労働に従事したり、あるいは疾病等の理由により家庭での保育にかける児童を、保護者に代わり保育することを目的に、児童福祉法に基づき設置しています。	
管理主体	職員の状況
宇都宮市	職員 264名 嘱託職員 108名

バランスシート

(単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	2,368,736	固定負債 E	3,233,622
その他の固定資産 B	3,082,550	流動負債 F	7,415
流動資産 C	36,983		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	2,247,232
合計 D	5,488,269	合計 H	5,488,269



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	136.8%
--------------------------	--------

(参考)

宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	28.3%
-------------------	-------

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	41.0%
----------------	-------

(参考)

宇都宮市の正味資産構成比率	74.2%
---------------	-------

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	2,507,328	84.8%	2,744,346	85.3%	237,018
物にかかるコスト	444,384	15.0%	464,707	14.4%	20,323
その他のコスト	6,845	0.2%	8,356	0.3%	1,511
行政コスト合計 I	2,958,557	100.0%	3,217,409	100.0%	258,852
歳入項目					
保育料	529,361	17.9%	498,041	15.5%	31,320
国庫支出金	40,509	1.4%	102,706	3.2%	62,197
その他	35,600	1.2%	42,500	1.3%	6,900
歳入項目合計 J	605,470	20.5%	643,247	20.0%	37,777
市負担分 I - J	2,353,087	79.5%	2,574,162	80.0%	221,075

利用の状況

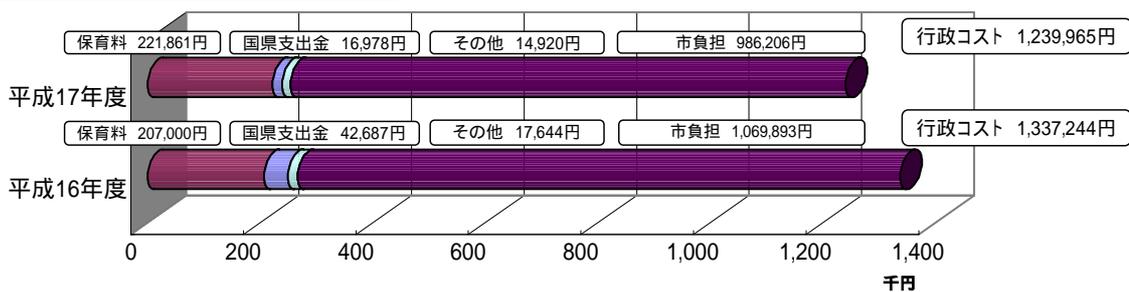
(単位:人)

項目	H15	H16	H17
年平均入所児童数	2,509	2,406	2,386
入所定員	2,230	2,130	2,130
入所率	112.5%	113.0%	112.0%
保育料収納率	93.2%	92.7%	92.4%

コスト指標

入所児童数 K	入所児童1人あたりのコスト I / K
2,386人	1,239,965円

入所児童1人あたりのコスト負担状況



全体評価

行政コスト全体では、保育士を非常勤職員や臨時職員に振り替えたことによる人件費(人にかかるコスト)の減により、前年度対比で大幅な削減となりました。

1人あたりのコストでは、前年度より減となっていますが、負担の状況では、運営にかかる国庫補助金の減に伴い、国庫支出金による負担分が減少しました。

また、保育料の収納率は低下しているため、収納率向上に向けた取り組みをする必要があります。

利用向上に向けた取り組み状況

子育て家庭の生活実態や子育て支援に係る利用者のニーズが多様化していることから、これらの多様なニーズに柔軟に対応し、保育サービスの充実を図るとともに、サービスの質の向上に努めています。

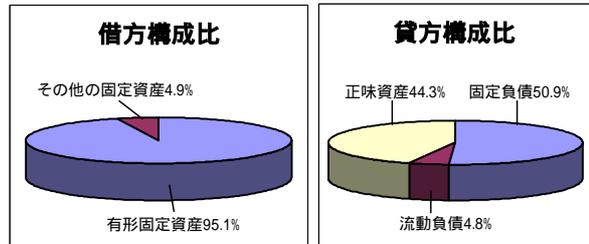
施設名： **ごみ処理施設** (南清掃センター, 北清掃センター, クリーンパーク茂原, エコパーク板戸)

施設の目的	
家庭や事業所等から排出される一般廃棄物を適正に処理することを目的に設置しています。	
管理主体	職員の状況
宇都宮市	職員 214名 嘱託職員 2名

バランスシート

(単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	42,330,786	固定負債 E	22,658,821
その他の固定資産 B	2,197,000	流動負債 F	2,164,554
流動資産 C			
		正味資産 G	
		資産 - 負債	19,704,411
合計 D	44,527,786	合計 H	44,527,786



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	58.6%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	28.3%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	44.3%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	74.2%

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	1,921,105	25.9%	1,949,600	26.6%	28,494
物にかかるコスト	5,498,565	74.0%	5,375,015	73.3%	123,550
その他のコスト	4,819	0.1%	5,157	0.1%	338
行政コスト合計 I	7,424,489	100.0%	7,329,772	100.0%	94,718
歳入項目					
手数料	924,541	12.5%	993,708	13.6%	69,167
他町負担金	541,533	7.3%	403,735	5.5%	137,798
電力等売払収入	280,817	3.8%	301,485	4.1%	20,668
その他	3,675	0.0%	16,777	0.2%	13,102
歳入項目合計 J	1,750,566	23.6%	1,715,705	23.4%	34,861
市負担分 I - J	5,673,923	76.4%	5,614,067	76.6%	59,857

稼働の状況

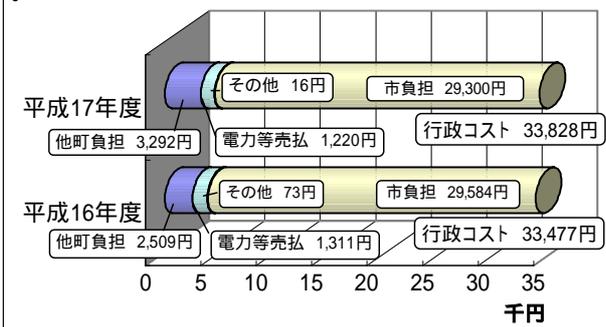
(単位:t)

項目	H15	H16	H17
ごみ処理量	236,966	229,988	230,161
うち家庭系ごみ	163,944	160,892	164,488
うち事業系ごみ	73,022	69,096	65,673

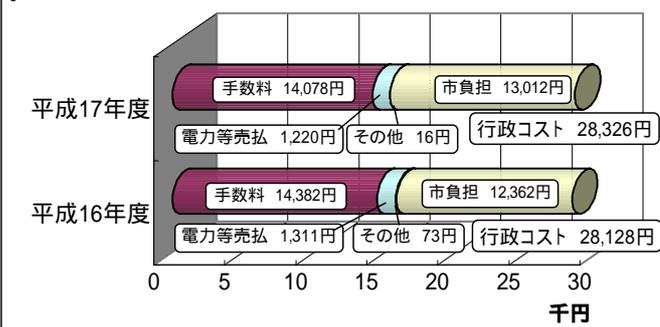
コスト指標

ごみ処理量 K	ごみ1tあたりのコスト I / K
家庭系ごみ 164,488t	33,828円
事業系ごみ 65,673t	28,326円

家庭系ごみ 1 t あたりのコスト負担状況



事業系ごみ 1 t あたりのコスト負担状況



全体評価

行政コスト全体や負担状況は、前年度とほぼ同様の構成比となっています。
 事業系ごみ処理量が減少傾向にある一方、家庭系ごみ処理量は前年度より3,600t増加しました。家庭系ごみの1tあたりのコストは、収集費用などを含むことから事業系ごみより高く、また、負担の状況は、大部分が市負担分となっていることから、減量化に向けた取り組みをする必要があります。

効率的な稼働に向けた取り組み状況

コストの抑制を図るとともに、ごみの適正処理のため、安心・安全な施設の安定稼働に努めていきます。

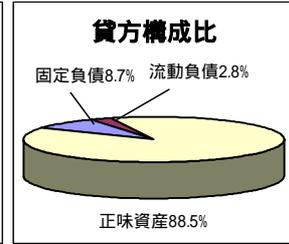
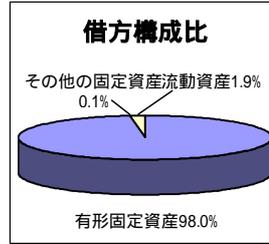
施設名： ろまんちっく村

施設の目的	
市制100周年記念事業の一環として、農林業振興の拠点づくり、都市住民の農林業体験の場の提供、豊かな緑や自然とのふれあいの場の提供などを目的に整備され、平成8年に開園しました。	
管理主体	職員の状況
株式会社 ろまんちっく村	市派遣職員 3名 職員26名 契約社員 1名 パート、アルバイト、嘱託員83名

バランスシート

(単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	10,651,403	固定負債 E	940,771
その他の固定資産 B	3,999	流動負債 F	307,644
流動資産 C	204,205		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	9,611,192
合計 D	10,859,607	合計 H	10,859,607



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	11.7%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	28.3%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	88.5%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	74.2%

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	305,941	16.0%	296,576	15.5%	9,364
物にかかるコスト	1,545,256	81.1%	1,547,803	80.8%	2,547
その他のコスト	54,885	2.9%	71,272	3.7%	16,387
行政コスト合計 I	1,906,082	100%	1,915,651	100%	9,569
歳入項目					
施設利用料収入	188,034	9.8%	192,105	10.0%	4,071
飲食・物品販売収入	842,530	44.2%	863,828	45.1%	21,298
その他	54,468	2.9%	44,828	2.3%	9,640
歳入項目合計 J	1,085,032	56.9%	1,100,761	57.5%	15,729
市負担分 I - J	821,050	43.1%	814,890	42.5%	6,160

利用の状況

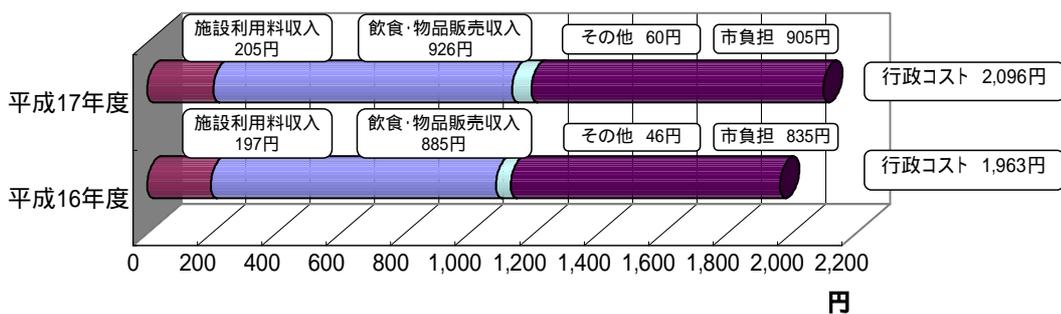
(単位:人)

項目	H15	H16	H17
来園者	1,017,040	975,742	909,290
フラワードーム利用者	47,990	37,098	32,525
クア施設利用者	94,286	88,273	95,093
開園日数	349日	348日	347日

コスト指標

年間来園者 K	来園者1人あたりのコスト I / K
909,290人	2,096円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

行政コスト全体では、市債利子支払額の減などにより、前年度対比で減少しました。
来園者数が大幅に減少していますが、クア施設の利用者数が増加しているため、施設利用料収入は微減となっています。来園者の増加により、飲食・物品販売収入を伸ばすとともに、フラワードーム利用者の増加に向けた取り組みをする必要があります。

利用向上に向けた取り組み状況

当公園での「食と農」「自然」を楽しんでいた
だくためのおもてなしと、「ご家族との」「公園スタッフとの」ふれあいを大切にする、環境づくりに努めています。
「公園での憩い」「温泉での癒し」「食べて飲む楽しみ」を満喫いただける、魅力ある公園づくりに、これからも取り組んでまいります。

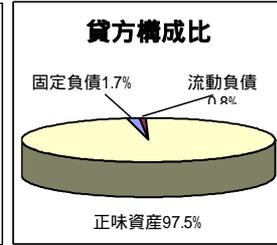
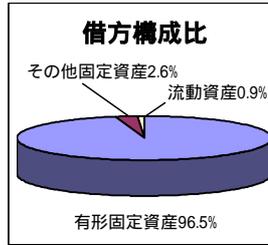
施設名： 文化会館

施設の目的	
市制80周年記念施設として、市民の芸術の振興及び市民福祉の増進に資するため建設され、昭和55年に開館しました。	
管理主体	職員の状況
財団法人 宇都宮市文化会館管理公社	職員 27名 嘱託職員 3名

バランスシート

(単位:千円)

借方 資産		貸方 負債	
有形固定資産 A	6,268,565	固定負債 E	109,995
その他固定資産 B	171,579	流動負債 F	50,581
流動資産 C	59,504		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	6,339,072
合計 D	6,499,648	合計 H	6,499,648



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	2.6%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	28.3%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	97.5%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	74.2%

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	232,359	36.3%	235,929	37.2%	3,570
物にかかるコスト	394,499	61.5%	384,674	60.7%	9,825
その他のコスト	14,394	2.2%	12,814	2.0%	1,580
行政コスト合計 I	641,252	100.0%	633,417	100.0%	7,835
歳入項目					
入場料	43,952	6.8%	34,407	5.4%	9,545
使用料	103,274	16.1%	85,352	13.5%	17,922
その他	35,836	5.6%	24,880	3.9%	10,956
計 J	183,062	28.5%	144,639	22.8%	38,423
市負担分 I - J	458,190	71.5%	488,778	77.2%	30,588

利用の状況

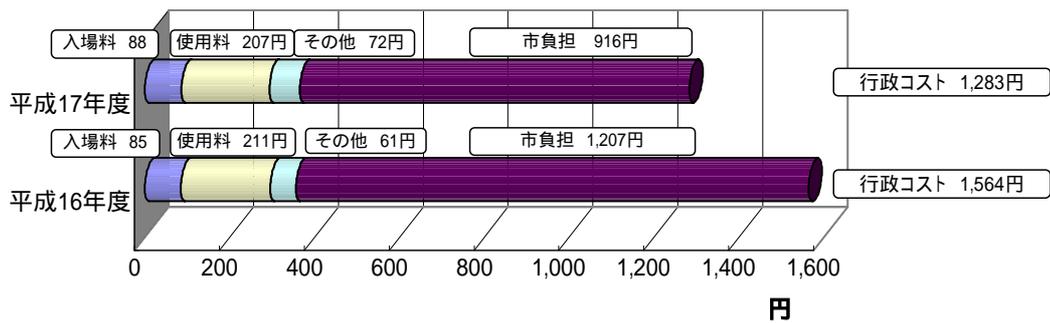
(単位:人)

項目	H15	H16	H17
利用者数	531,718	404,967	499,701
開館日	303日	233日	303日
大ホール利用率	77.9%	82.8%	78.5%

コスト指標

年間利用者 K	利用者1人あたりのコスト I / K
499,701人	1,283円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

平成17年1～3月の期間、施設の大規模改修工事に伴い閉館していましたが、平成17年度より通常運営を再開したため、事業実施経費の増などにより、行政コスト全体は増となりました。
また、通常運営の再開に伴い、利用者数が大幅に増加したことで入場料等の歳入項目が増加し、市負担分は減少しました。

利用向上に向けた取り組み状況

管理運営については、施設利用者への「快適な環境の提供」や「サービスの向上」のため、アンケート等により利用者ニーズの把握に努め、バリアフリーの推進等の施設整備や、窓口サービスの向上に努めています。自主事業については、懇談会やアンケートの意見を取り入れながら多様な鑑賞事業を展開するとともに、育成事業の充実に図り、市民文化の向上に努めています。

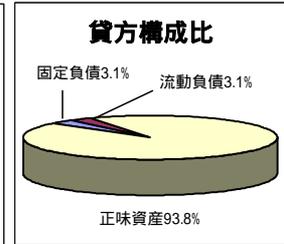
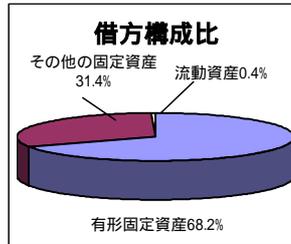
施設名： 美 術 館

施設の目的	
市制100周年記念施設として、公園施設であるうつのみや文化の森の整備に併せ、自然と融和した新しい市民文化の創造と交流の拠点として建設され、平成9年に開館しました。	
管理主体	職員の状況
財団法人 うつのみや文化の森	市派遣職員 3名 職員 13名 嘱託職員 2名 臨時職員 21名

バランスシート

(単位:千円)

借方		貸方	
資産		負債	
有形固定資産 A	12,707,477	固定負債 E	584,686
その他の固定資産 B	5,841,071	流動負債 F	568,797
流動資産 C	80,730		
		正味資産 G	
		資産 - 負債	17,475,795
合計 D	18,629,278	合計 H	18,629,278



社会資本の後世代負担比率

社会資本の後世代負担比率 (E + F) / A	9.1%
(参考)	
宇都宮市の社会資本の後世代負担比率	28.3%

正味資産構成比率

正味資産構成比率 G / H	93.8%
(参考)	
宇都宮市の正味資産構成比率	74.2%

行政コスト

(単位:千円)

コスト項目	当該年度	構成比	前年度	構成比	増減
人にかかるコスト	120,156	15.8%	145,620	17.8%	25,464
物にかかるコスト	580,721	76.5%	589,625	72.2%	8,904
その他のコスト	58,387	7.7%	81,381	10.0%	22,994
行政コスト合計 I	759,264	100.0%	816,626	100.0%	57,362
歳入項目					
美術館使用料	26,941	3.5%	32,757	4.0%	5,816
図録等販売収入	1,984	0.3%	5,154	0.6%	3,170
その他	4,770	0.6%	3,353	0.4%	1,417
歳入項目合計 J	33,695	4.4%	41,264	5.1%	7,569
市負担分 I - J	725,569	95.6%	775,362	94.9%	49,793

利用の状況

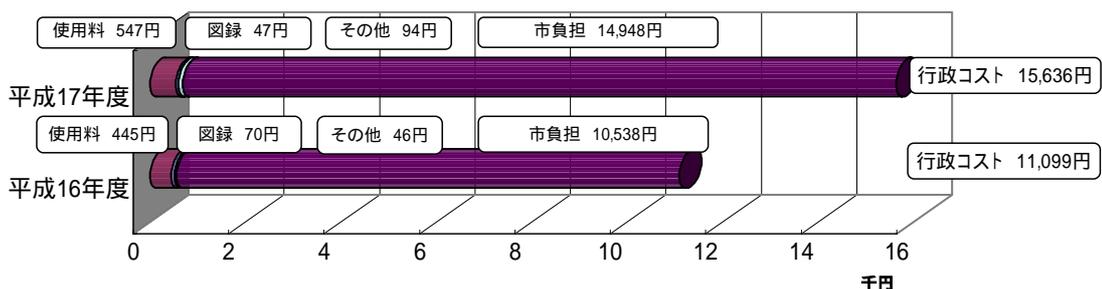
(単位:人)

項目	H15	H16	H17
観覧者	77,176	73,579	48,560
うち有料観覧者数	43,083	45,319	27,977
うち無料観覧者数	34,093	28,260	20,583
開館日数	299日	295日	289日

コスト指標

年間観覧者 K	観覧者1人あたりのコスト I / K
48,560人	15,636円

利用者1人あたりのコスト負担状況



全体評価

行政コスト全体は、退職給与引当金や市債利子支払額の減に伴い、前年度比で減少しましたが、企画展、常設展とともに観覧者数が減少したため、使用料収入が大幅な減となりました。

1人あたりのコストは、観覧者数の減に伴い、市負担分が大幅な増となりました。観覧者数は年々減少傾向にあることから、増加に向けた取り組みをする必要があります。

利用向上に向けた取り組み状

市民向けの企画展を充実させるため、理事会、評議委員会、美術館協議会などの専門委員からの意見の聴取や企画展アンケートの実施を行っています。また、ワークショップなどの教育普及事業を実施し、市民への美術の普及に努めています。